

Keep Moving Forward



住友林業株式会社 2011年3月期

About Us

住友林業グループは、1691年の住友家の別子銅山開坑を起源とし、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念として掲げ、「総合住生活関連事業」を国内外で展開しています。



Contents

- | | | | |
|----|---------------------|----|---------------|
| 1 | 財務ハイライト | 32 | CSR経営 |
| 2 | Keep Moving Forward | 33 | コーポレート・ガバナンス |
| 6 | 会長メッセージ | 35 | 内部統制・コンプライアンス |
| 8 | 社長メッセージ | 36 | 人材育成と職場環境の整備 |
| 10 | 社長インタビュー | 38 | 役員 |
| 15 | 特集：進化する住友林業の家 | 39 | 財務セクション |
| 21 | セグメント別事業戦略 | 40 | 11年間の財務サマリー |
| 22 | 木材建材事業 | 42 | 財政状態及び経営成績の分析 |
| 24 | 海外事業 | 47 | 事業等のリスク |
| 26 | 住宅事業 | 49 | 住友林業グループ一覧 |
| 28 | 不動産事業 | 52 | 組織図 |
| 30 | その他事業 | 53 | 投資家情報 |

財務ハイライト

住友林業株式会社及び連結子会社 3月31日終了年度

	百万円			千米ドル ^{*1}
	2011	2010	2009	2011
当期業績				
売上高	¥797,493	¥723,923	¥823,810	\$9,608,350
営業利益	14,238	9,747	6,837	171,548
経常利益	14,206	9,465	6,160	171,157
当期純利益	5,175	2,377	1,028	62,352
財務状況				
総資産	489,417	469,738	427,738	5,896,590
有利子負債	69,229	66,786	49,127	834,086
純資産	163,110	162,930	156,192	1,950,132

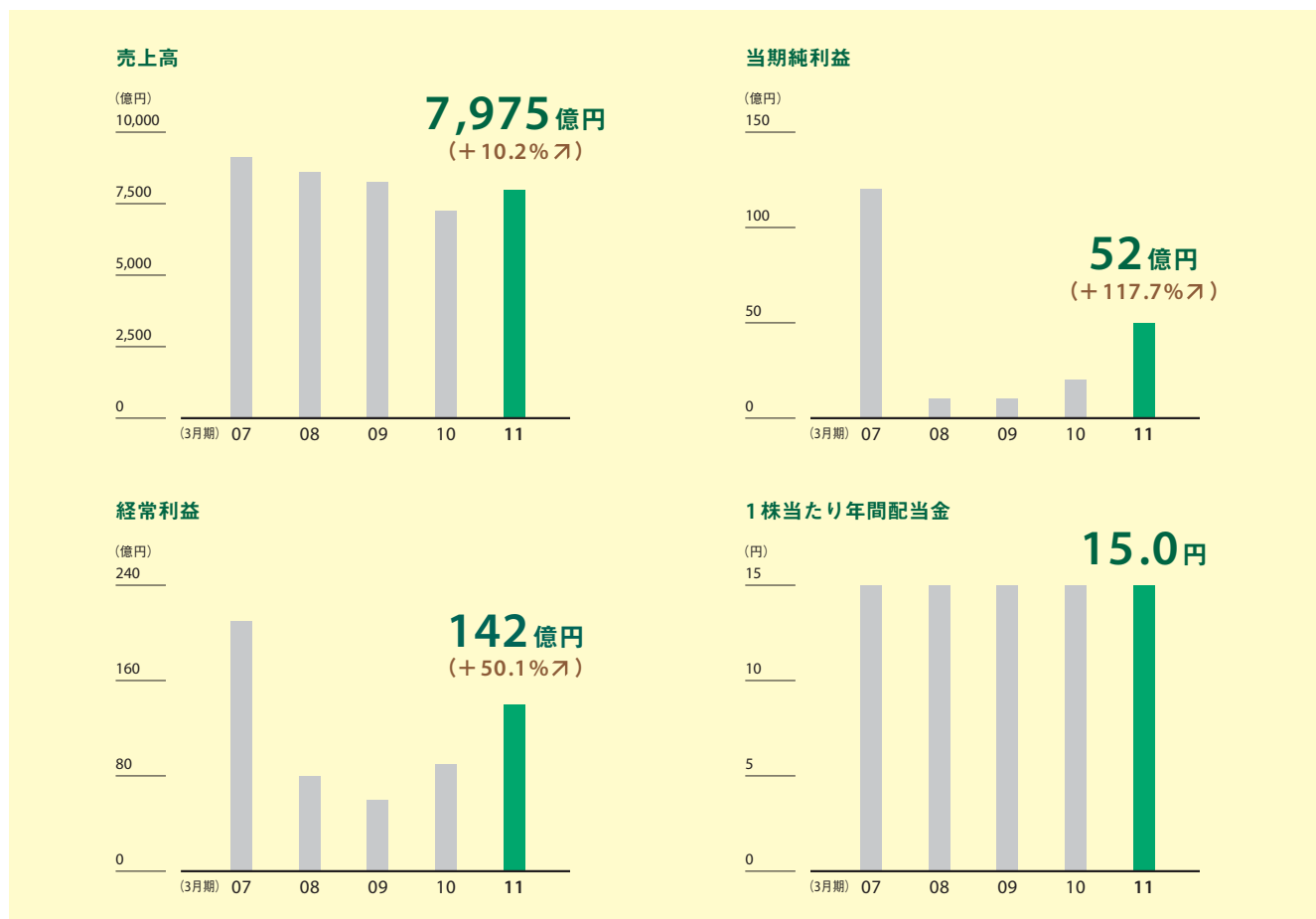
	円			米ドル ^{*1}
	¥	¥	¥	\$
1株当たり情報				
当期純利益	29.2	13.4	5.8	0.35
純資産	919.5	917.8	880.9	11.08
配当金	15.0	15.0	15.0	0.18

	%		
レシオ			
自己資本当期純利益率 (ROE) ^{*2}	3.2	1.5	0.6
総資産経常利益率 (ROA) ^{*2}	3.0	2.1	1.4
ROCE (使用資本利益率) ^{*3}	4.1	2.9	2.3
自己資本比率	33.3	34.6	36.5

※1. 米ドル金額は、2011年3月31日の為替レートにより、円相場1米ドル=83円を用いて換算しています。

※2. ROA及びROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※3. ROCE = 事業利益 ÷ (有利子負債 + 株主資本) [事業利益 = (経常利益 + 支払利息) × (1 - 実行税率)]





Keep Mo Forward





ving

立ち止まらない。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災。私たちは、被災した事業拠点の復旧、被災地域のお客様へのサポートに加え、応急住宅の建設や木材・建材の供給安定化などの復興支援活動を震災直後から全力で展開してきました。そして今も、安全な住まいや省エネルギーに対する社会的な要望にお応えするため、本業を通じて積極的に取り組んでいます。





未来を見据えて。

今後、少子高齢化社会を迎え成熟化する日本に対し、さらなる成長が期待される新興国。将来の事業ポートフォリオバランスを考え、私たちはコア事業に加えて、新たな収益基盤として海外事業、リフォーム事業、不動産事業の育成に経営資源を投入してきました。

この経営ビジョンのもとで、私たちは人と地球にやさしい「木」を活かしたサステナブルな事業を追求し、新事業にも挑戦しながら、さらなる成長を目指していきます。



Keep Moving Forward

復興も成長も、全力で。

2011年3月11日に発生しました東日本大震災にて被災されました皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。「アニュアルレポート2011」をお届けするにあたり、震災の影響と今後に向けた住友林業グループの展望について述べさせていただきます。

震災に関しましては、地震発生直後に社長を本部長とする震災への対策本部を設置し、社員と家族の安否確認、お客様の安全確認及びお問い合わせへの対応、現場に向けた物資や通常業務再開に向けた応援の手配など、初動対応に注力しました。幸いにも、当社グループの全社員とその同居家族全員の無事を確認するとともに、当社が建築し、お客様へお引渡しした被災地域の住宅についても地震の揺れにより全壊した物件はなかったことが確認されました。被災した事業所も早期に復旧し、一部損傷があった建材製造子会社の工場も、3月末には操業を再開しました。また、被災された方々の救援及び被災地の復興支援については、国内外の住友林業グループ各社及び役員による義援金を寄贈させていただいたほか、政府の要請を受け、被災地域における応急住宅の建設に従事し、専門チームが精力的な活動を展開しました。今後も当社グループは、住宅メーカーとしての社会的責任を果たし、「住生活」に関するあらゆる支援を継続的に行っていく所存です。

今回、震災を機に明白になったことがあります。それは『再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する』という当社グループの経営理念の実践が、まさに今、社会に期待され、必要とされているということです。当社グループには、300年以上にわたって森林を守り、環境保全に貢献してきたDNAが受け継がれています。当社が住宅商品や木材・建材商品を取扱う上で推進してきた木材の有効利用や技術革新をはじめとする環境配慮は、自社の業績拡大だけでなく、地球規模で社会や環境への貢献に直接結びつくことを真摯に考えた末の挑戦であり、結晶です。これが住友林業グループの事業の誇りであり、強みであると考えています。

私たちは今一度、基本に忠実に日々の業務を実行しながら、経営理念を实践し、日本の復興への貢献と、住友林業グループのさらなる成長に向けて全力で取り組み続けていきます。

代表取締役 会長

矢野 龍





社長メッセージ



ビジョンを持って歩み続ける。

2010年度の国内経済は緩やかに回復し、住友林業グループを取巻く住宅や木材・建材業界の環境は、政府の住宅取得促進策による追い風もあり、2009年度に歴史的な落ち込みを記録した新設住宅着工戸数が81万9千戸に持ち直すなど堅調に推移しました。当社は、この追い風を積極的な営業活動などによって捉え、コスト削減も徹底した結果、最優先課題であった収益力は回復・向上し、一定の成果を得ることができました。

しかし、東日本大震災が発生し、今後の事業環境は雇用環境の低迷、デフレの継続など景気の下振れリスクが残り、予断を許さない状況となっているほか、リーマンショック後の混乱から落ち着きを取戻し、回復に向かうと思われた世界経済も政変リスク等により不確実性が高まっています。しかしながら、私たちは今後の成長に向けた活動の歩みを止めるつもりはありません。

震災後、住宅の耐震性や省エネルギーに対する社会的な意識は確実に変化しました。当社がこれらの分野で取組んできた研究開発と、その成果を取入れた住宅や建材商品の付加価値が大きく高まっていることを強く実感しています。短期的には震災の影響による受注環境の動向などに注意する必要がありますが、私たちは住まいの安全性や今後のエネルギーのあり方を求める市場ニーズを確実に捉えて、商品やサービスを自信を持って世の中に提供し、業績の確保と向上を図れるよう、全力を挙げていきます。

また中長期的に現在の収益基盤である国内新築住宅市場は、人口減少によって縮小が予測される一方で、新興国経済では規模の拡大が期待されています。当社は、こうした事業環境で継続的な成長を図っていくため、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を長期的な経営課題として取組んできましたが、その基本方針にも変更はありません。現在のコア事業である木材建材事業と住宅事業においては、構造改革も進めながら引き続き安定した収益を確保します。また、新たな収益基盤として注力している海外事業、リフォーム事業、不動産事業においては、早期に収益の柱とすべく継続的に経営資源を投入していきます。

危機や困難は人や組織を育て、強くします。当社そして日本全体がそれを乗り越えたとき、その経験や自信は何よりも代えがたい財産となり、その後の飛躍につながるはずです。当社は、「社会に貢献する」という考え方が根底にあり、300年以上にわたって私たちが守り続けている「住友精神」をもとに、本業を通じ、豊かな社会の実現に貢献していきます。

代表取締役 社長

市川 晃

社長インタビュー

“コア事業の収益基盤を確立し、中長期的成長に向けてバランスのとれた事業ポートフォリオの早期確立を目指します。”

代表取締役 社長 市川 晃



●2010年度(2011年3月期)の連結業績について

Q 2010年度は事業環境の回復に伴い、業績面でも回復基調となりましたが、これをどのように評価していますか。

A 新設住宅着工戸数の回復など、追い風をうまく捉えたことや、継続的なコスト削減を徹底した成果が表れ、当初の計画以上に収益力を回復することができました。

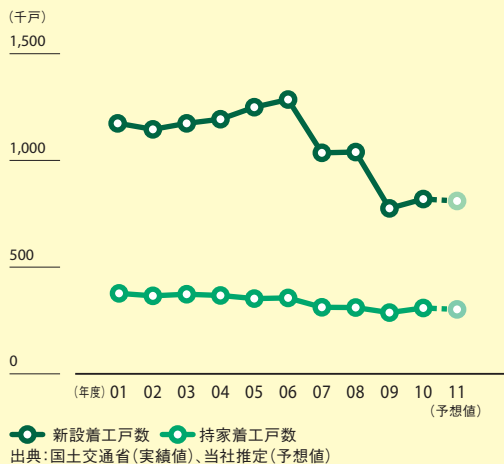
2010年度は、住宅取得促進のための政策効果等の影響もあり、当社事業と関連性が高い国内新設住宅着工戸数が前年度から5.6%増の81万9千戸、そのうちの持家着工戸数が前年度7.5%増の30万9千戸となったことを背景に、当社の業績は全体的に堅調に推移しました。特に、住宅着工戸数の回復を追い風に売上を伸ばした木材建材事業と、単価上昇と生産合理化が進化した住宅事業の2つのコア事業が牽引した結果、2010年度の売上高は前年度比10.2%増の7,975億円、経常利益は前年度比50.1%増の142億円となりました。なお、今年度は株式市場の低迷による年金資産の運用悪化に伴い、退職給付会計の数理計算上の差異により損失が発生しましたが、この影響を除いた本業ベースでの経常利益は、前年度比139.4%増の170億円となり、

コア事業の収益力を大幅に改善することができたと考えています。

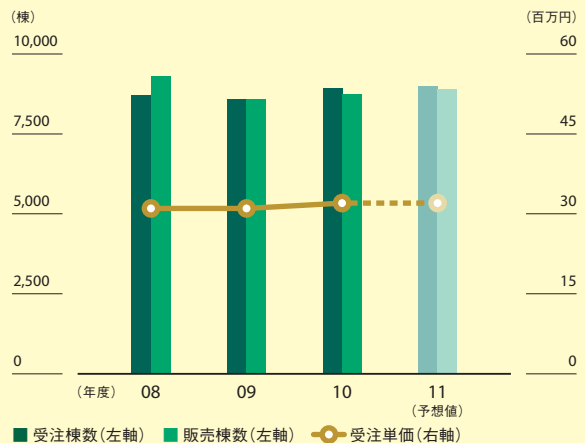
東日本大震災による業績への影響は、注文住宅の引渡しの一部が翌年度にずれ込んだほか、事務所や展示場及び工場などの原状回復費用等や、被災地域で引渡済物件の緊急巡回点検を実施する費用などの合計で約8億円の特別損失を計上しました。ただ、多くの皆さまの協力によって被害は最小限に抑えることができました。

主力の注文住宅事業では、受注及び完工棟数ともに前年度を上回り、太陽光発電システムの搭載率の向上等によって販売単価が上昇したほか、生産合理化も徹底して実施しました。また、リフォーム事業では人材の増強を継続し、順調に拡大を図りました。木材建材事業は、販売数量が全

新設住宅着工戸数の推移



戸建注文住宅の受注・販売状況及び受注単価の推移



体的に増加し、特に欧州製材品等が好調でした。海外では、オーストラリアの住宅事業が順調に推移し、オセアニア・インドネシアでの製造事業については堅調に推移しましたが、業績面では中国の合板事業の立ち上げの遅れや、米国住宅事業のマーケット低迷が続いた結果、海外事業全体で

は厳しい状況となりました。不動産事業は、市況回復の追い風により戸建分譲事業が好調であったほか、不動産開発事業で賃貸物件の売却が順調に進んだ結果、セグメントの経常利益が今年度は黒字に転換しました。

●2011年度(2012年3月期)の見通し

Q 2011年度は、震災が与える影響など先行きが不透明となっていますが、どのような方針で事業を展開するのでしょうか。

A 人々が安心して暮らせる住まいの提供を通じて、業績の確保と強化を図ります。

2011年度の市場環境は、震災が与える影響次第で変動する可能性があります。被災地以外の地域においても、今後、住宅に対する「安心」や「安全」へのニーズの高まりが予想されます。当社グループはそうした人々のニーズを捉え、安心して暮らせる住まいを提供することが重要な責務と考えています。当社グループは、2011年度における新設住宅着工戸数を期初時点で80～82万戸、持家着工戸数を30万戸前後と予想しており、この前提における2011年度の計画は、売上が前期比2.2%増の8,150億円、退職給付の数理差異の影響を除く本業ベースでの経常利益は前期比8.8%増の185億円としています。

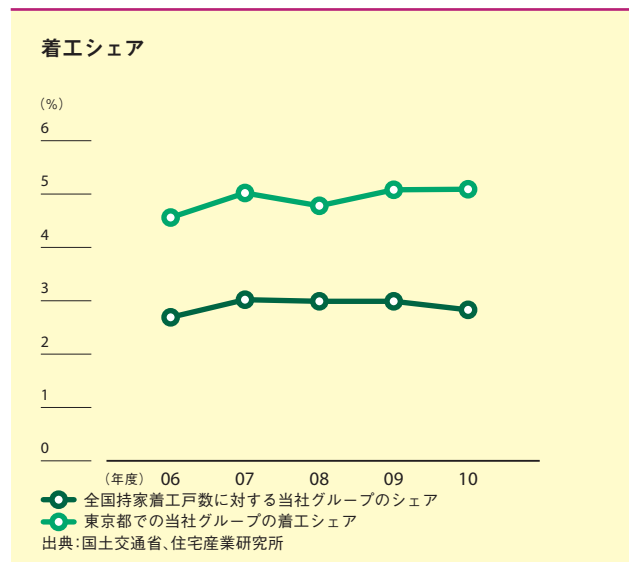
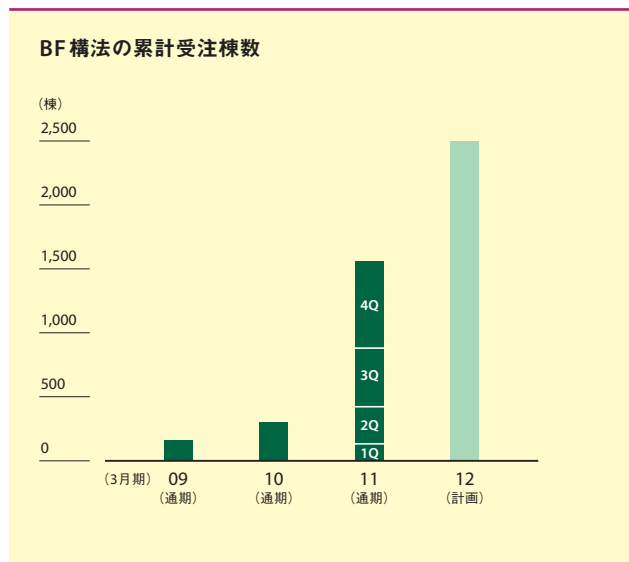
木材建材事業では、震災後の需給ギャップを早期に解消するためにも、国内外に広がる業界最大級の仕入・販売ネットワークを駆使して、資材の安定供給に努め、利益の確保を目指していきます。また、前年度から開始した住宅資材物流事業、工務店等への業務システムを提供するクラウドコンピューティングサービス「JHOP」など新規事業展開を加

速するとともに、地域別戦略によるシェア拡大、当社グループの総合力を活かした商品開発にも取り組んでいきます。

新築注文住宅事業では、高まるお客様の「安全性」、「耐震性」への要望にしっかりと対応していきます。当社独自の「BF構法」(ビッグフレーム構法)や「地震エネルギー吸収パネル(GSパネル)」は、震災後に販売が増加しており、さらなる拡販を目指します。また、エリア戦略では地域毎のニーズを踏まえてより細分化し、地域のナンバーワンを目指します。特に大都市圏についてはトップクラスのシェアを誇る東京地区においてその維持・拡大を図るとともに、市場潜在力が高い愛知県等のエリアではシェアの拡大に向けて、人員の拡充、展示場の展開を図ります。



BF構法
耐震性とプランの自由度を両立した当社独自の構法です。



●成長戦略について

Q 中長期的な経営戦略、重点事業と位置付ける海外事業、リフォーム事業などの進捗について教えてください。

A 長期経営計画「PROJECT SPEED」の基本戦略を推進していきます。
コア事業の安定的な収益力を高めながら、重点事業の収益貢献化に注力します。

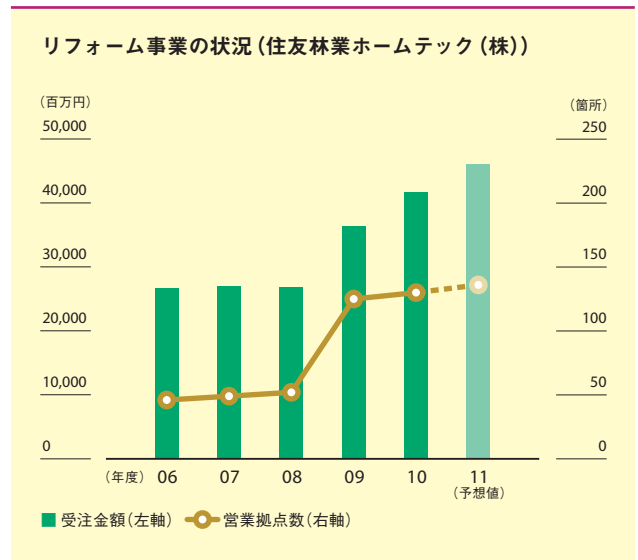
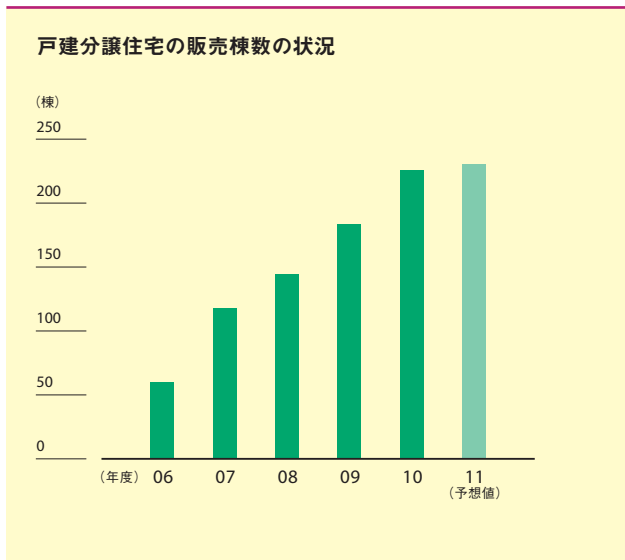


当社グループは、新しい収益事業の創出を進め、事業規模の拡大と効率性を向上させるべく、2007年5月に10年間の長期経営計画「PROJECT SPEED」を策定し、国内住宅着工戸数に依存しないバランスの取れた事業ポートフォリオの構築を目指してきました。しかし、2006年度に約129万戸だった国内新設住宅着工戸数は、2010年度には約82万戸に落ち込み、この厳しい環境下でもコア事業の収益安定化策で一定の成果が表れていますが、事業環境は計画策定時から大きく変化しています。そこで今回、基本的な方向性は変わらないものの、いかなる事業環境下であっても、「経常利益200億円を安定的にあげる体制を確立すること」を当面の目標とすることにしました。そして、中長期的な目標数値については、およそ3年程度を目処に順次見直していきます。また、成長投資においては財務の健全性との両立を図っていきます。

海外事業では、好調なオーストラリアの住宅事業を拡大する一方、既存の建材製造部門の生産性の向上に努めるとともに、米国住宅事業の再構築を進めます。また、東南アジア、オセアニア、中国・韓国、北米といった環太平洋の4

つの地域において植林事業から住宅事業までを手掛ける「垂直統合型ビジネス」の確立を目指し、建設中のベトナムのパーティクルボード工場建設への投資に加え、中国の合板製造事業を早期に軌道に乗せていきたいと考えています。リフォーム事業については、2010年度に立ち上げた「Reforest（リフォレスト）」というリフォームの統合ブランドのもとで、高い技術力と現場対応力を武器に、戸建住宅はもちろん、旧家からマンションまで、幅広いリフォーム需要に応えていきます。不動産事業については、戸建分譲住宅事業や、賃貸事業を中心に注力し、当社の住宅事業全体を支える周辺事業としてグループの総合力を活かしながら展開していきます。

また、2011年度から新組織として、経営トップの指揮のもとスピード感をもって事業を推進するために、国内外における新規事業の促進とM&Aに関する調査を行う「新事業戦略開発室」と、後述する「木化推進室」を新設しました。さらに、「スマリンビジネスカレッジ」を設立し、教育や技術研修のサポート体制を充実し、人材育成の強化を図っています。



●木化の推進

Q 「木」を事業の中心に置く住友林業グループとして、新規事業ではどのような取組みを行っていますか。

A 「木」と「住生活」をキーワードにさまざまな事業に挑戦し、木の新しい付加価値を生み出すため、「木化」の推進や環境ビジネスの強化など、当社ならではの展開を行っています。



インドネシアの現地企業と共同で実施している大規模植林プロジェクト

当社は国内における山林経営を源流として、木材建材の流通、製造、加工、そして住宅事業へと、「木」という素材をベースに住生活関連領域にさまざまな付加価値を生み出すことで事業を展開してきました。森林・木材は枯渇性資源ではなく、再生可能でCO₂を吸収・固定する貴重な資源であり、今後の環境共生社会を展望する上できわめて重要な役割を担っています。

私たちは木の可能性を拡げ、木の利用をより普及させるため、構造物の木造・木質化を通じて、木材資源の用途拡大を図ることを「木化」と称して推進し、2011年度からは「木化推進室」を社長直轄の組織として設置しています。国内では、政府の「公共建築物木材利用促進法」の施行も背景に、将来的な木材資源の用途拡大が期待されており、今後は、木に関して最先端の研究開発を行っている当社の筑波研究所と連携し、グループ全体で木化戦略を推進していきます。

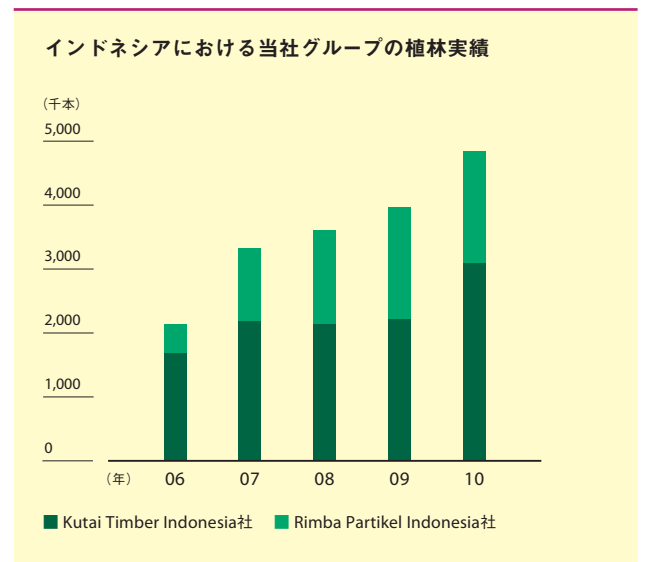
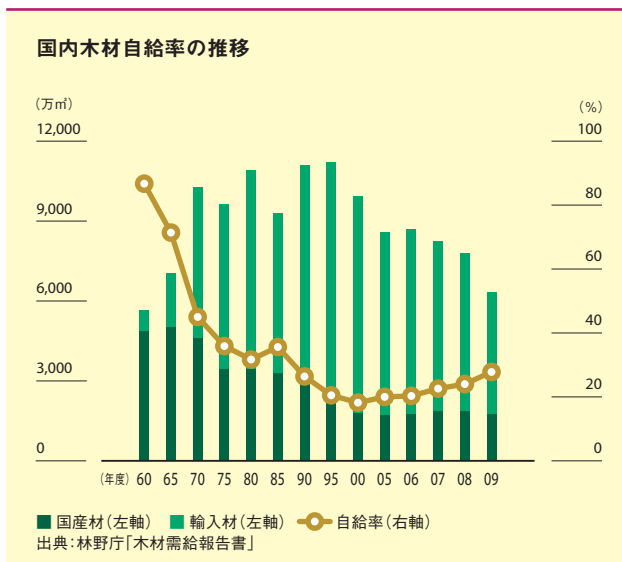
また、山林・植林事業は世界的に新規環境ビジネスの対象分野として注目されていますが、当社は国内では社有林の経営面積の拡大、民有林の管理受託事業の拡大、CO₂吸収クレジットの取得及び販売の支援などを行っているほか、海外では、インドネシアにおいて最終的に28万haに及ぶ広大な植林プロジェクトを推進しています。さらに、

インドネシアの建材製造を行っている関連会社PT. Rimba Partikel Indonesiaなどで実績のある、木質バイオマス発電事業についても、2010年度に国内で川崎バイオマス発電(株)が事業を開始するなど、「木」に関する環境関連事業は、着実な進展を見せています。

2011年は、国連の定める「国際森林年」でもあります。日本は国土の約3分の2を森林が占める森林大国であるにもかかわらず、国内林業が停滞しているため木材自給率は30%弱にすぎません。政府は2020年までに自給率を50%まで引き上げる目標を掲げています。この国際森林年を契機に森林資源に対する関心が国内及び世界に高まることを期待するとともに、当社としても、事業活動を通じて企業としての発展と地球環境への貢献を両立できるという特異なポジションを活かしていきたいと考えています。さらにその先の方向性としては、基本となる森林への関わりを深め、世界の木材建材市場において大きな影響力を持つ存在、すなわち名実ともに「世界の森林会社」といわれるような企業グループを目指していきたいと思っています。



木質バイオマス発電プラント (川崎バイオマス発電(株))





●配当及び内部留保の方針について

Q 利益配分についての考え方を教えてください。

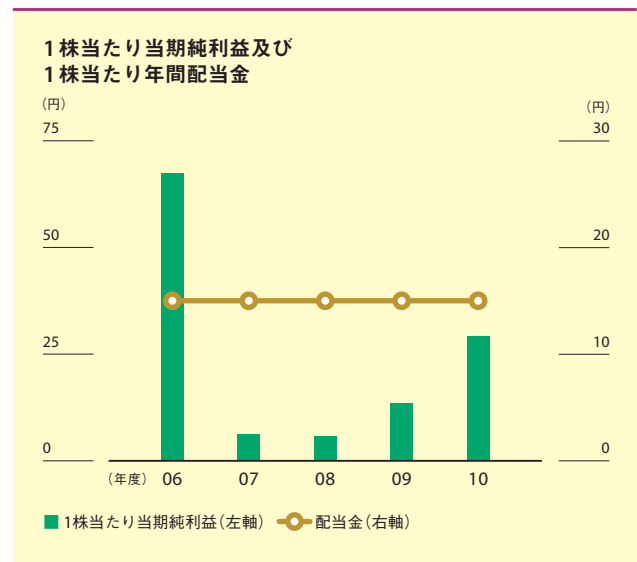
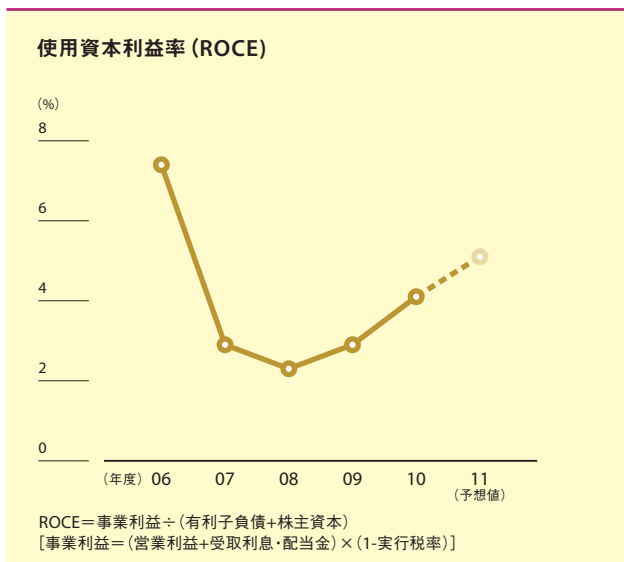
A 株主の皆様への安定配当を基本方針としつつ、今後の事業環境の変化への対応や、中長期的な収益基盤の構築に向けた成長分野への投資を実行していきます。

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つとして認識し、これを安定的に実施することを基本方針としています。2010年度の1株当たり年間配当金は前年度に引き続き15円とさせていただきます。内部留保については、今後の事業環境の変化への対応や、長期経営計画に掲げた企業価値向上に貢献する効果的な投資や研究開発等に活用していく考えです。今後も経営指標として重視している使用資本利益率（ROCE）を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等の総合的なバランスを考慮して実施し、利益の状況に応じた適正な水準で利益還元を行ってまいります。

最後になりますが、今回、東日本大震災という悲劇が起きましたが、改めて、人間にとっての暮らしと安らぎの持つ意味、その大切さと重みについて考えさせられています。特に生活の基本である住宅のあり方については、永遠

のテーマとして取組んでいかねばならないものです。住友林業グループは、安心、安全、快適で健康と環境に優しい住宅を提供します。そして、経営理念に則り、住生活に関わる質の高い商品とサービスを提供することで、豊かな社会基盤づくりを進めていきます。

時代は変わっていきますが、いかなる時代にあっても常に原点に立ち返り、住友の事業精神である「公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める」という考え方のもとに、企業としての役割を果たしていきます。そのためにも、日常の業務品質を高め、しっかりとした収益基盤を維持・強化していく必要があります。コア事業の基盤を確かなものとし、長期経営計画で描くバランスの取れた収益ポートフォリオを早期に確立していくことで、すべてのステークホルダーの皆様のご期待に応えていきたいと思っています。





Special Feature

進化する 住友林業の家

安全で環境負荷が少なく、木の魅力を最大限に活かした「住まい」を目指して

東日本大震災後、日本では災害への危機感から、住まいの安全性への関心が高まっています。また原発事故を契機に、省エネルギー対策が社会的な課題となり、今後のエネルギーのあり方についても議論されるようになりました。本特集では、「住友林業の家」の安全性や耐久性、省エネルギーなど環境面における特徴、そして次世代型住宅への取組みについてご紹介します。

01

住友林業の家の「安全性」

当社は、高い安全性を実現する3つの構法を駆使し、確かな技術で木の家づくりを行うとともに、安全で豊かな暮らしの実現を長期にわたってサポートしています。

木を知り尽くした当社ならではの住まいづくり

同じ重さであれば、鉄の約4倍の引っ張り強度^{*1}とコンクリートの約6倍の圧縮強度^{*2}を持つスギ、伐採後の寿命が約2000年という非常に長い耐久性があるヒノキなど、「木」は建築素材として大変優れた性能を備えています。また、ある程度の太さがある木は表面が燃えてもそこに炭化層が形成されることから、中心部まではなかなか燃え進まない性質を備えています。こうした木の特長を活かし、独自のテクノロジーを融合して建てられる当社の木造注文住宅は、いずれも日本の住宅性能表示制度における最高レベルの耐震性能と長期にわたる耐久性を備えています。

※1. 繊維や金属などが一定方向に引っ張られたときに、断裂せずに耐える限界の強度 ※2. 圧縮荷重に対し、材料が持ちこたえることができる最大応力のこと

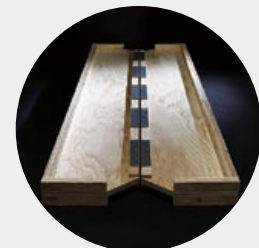
伝統的な工法に最新技術を組み合わせた「マルチバランス構法」

日本の伝統的な木造軸組工法を当社が独自に進化させた「マルチバランス構法」は、主力商品「MyForest」^{マイフォレスト}をはじめ数多くの建築実績を持っています。柱と梁で構築した「軸組」にオリジナルの耐力面材である「きづれパネル」や「Dパネル」及び「タフパネル」を組合せた構造は強靱で、大地震や台風の強い力が繰り返し加えられても、これに耐えられる安全性を確保しています。一般の無垢材の約1.2倍の強度を持つ集成材「スーパー檜」など部材のテクノロジーも大きな特長で、特に「地震エネルギー吸収パネル（GSパネル）」は、巨大地震時の建物の変形を最大で約70%低減^{*}する優れた耐震性能を発揮します。地震エネルギー吸収パネルは戸建注文住宅「MyForest [GS]」に標準装備しているほか、建築条件によってはマルチバランス構法のオプション部材として装備が可能で、その採用率は好調に推移しています。 ※一般の筋かい工法との比較。



マルチバランス構法「MyForest [GS] (マイフォレスト [GS])」

優れた耐震性能を実現する地震エネルギー吸収パネル(GSパネル)を標準装備し、マルチバランス構法の高い耐震性能をさらに向上させた戸建注文住宅です。



地震エネルギー吸収パネル(GSパネル)

地震による震動を熱エネルギーに変えて吸収し、建物へのダメージを大きく減らします。経年劣化しにくく、耐震性能が長続きする点も大きな特長です。

高い耐震性と間取りの自由度が人気の「ビッグフレーム構法」

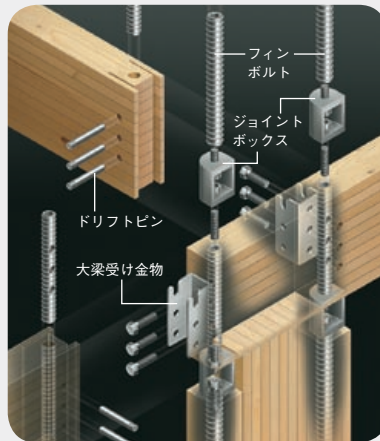
「ビッグフレーム構法」(BF構法)は、柱と梁を強固に接合することで建物の骨組みをつくり、耐力壁※を必要としない「ラーメン構造」を木造住宅で実現した当社独自の構法です。一般的な柱幅の5倍以上ある「ビッグコラム(大断面集成柱)」と梁を強固な金属部品で接合することで耐力壁を使わずに耐震性を確保し、強い構造をつくります。これにより、従来の構法よりも開放的な空間が実現でき、間取り設計の自由度や将来的な可変性の高さが特長です。当社ではBF構法の普及に向けて、認知度向上と生産コストの低減に積極的に取り組み、さらなる拡販を目指しています。

※地震や暴風などによる水平荷重(横からの力)に抵抗する能力をもつ壁のこと。



BF構法「BF-Si(ビーエフ・エスアイ)」

高い安全性を確保しながら、開放感あふれる間取りを実現します。



ビッグコラム(大断面集成柱)や梁など力が直接伝わる構造躯体の接合部には、オリジナル開発の金物同士(フィンボルトとジョイントボックス、大梁受け金物)の直接接合(メタルタッチ)によるBFジョイントを開発。これにより、ガタつきやめり込みの非常に少ない高剛性・高強度の木造躯体を実現しています。

防火地域で高層建築が可能な「ツーバイフォー構法」

「ツーバイフォー構法」は、箱形6面体のモノコック構造※によって建物のねじれや変形を防ぐ優れた耐震性能と、火災時に火の通り道となりやすい壁の裏や屋根裏を構造的に閉じたファイヤーストップ構造や、自宅の火災に対して十分な遮炎性、さらには隣家火災に対しても十分な遮熱性、非損傷性を備える外壁構造などから、優れた耐火性能を兼ね備えています。ツーバイフォー構法は、日本では2004年に木造として初めて耐火構造の認定を受け、それまで法令上、木造では建築できなかった地域・規模・用途での建築が可能となりました。当社初の4階建ての住宅商品「EARLYbird-For」(アーリーバード・フォー)は、木の温もりと優れた安全性を備え、建築条件の厳しい都市部の敷地でも家族がゆとりを持って暮らすことができ、賃貸併用や店舗併用のニーズにお応えする商品です。

※壁、床、天井の外殻が一体となる面構成の構造です。



木造耐火4階建て住宅「EARLYbird-For(アーリーバード・フォー)」外観イメージ

高い耐火性と耐震性はもちろん、4階建て商品であることから、都市部における狭小地を有効活用でき、二世帯住宅としてもゆとりある空間を実現します。



← 火の進行方向 せっこうボード
→ 壁・天井内の空気 構造用合板

ファイヤーストップ構造

上下階間や各部屋間に燃え広がりにくい構造なので、1カ所で発生した火が家全体になかなか広がりにくいです。

充実した保証とサポート体制

当社は、住まいの安全を定期的かつ長期にわたってサポートする体制を充実させています。住宅の構造躯体と防水については、法定の10年間に加えて20年間を保証しており、行政府による「長期優良住宅」の認定を受けた住宅については最長で30年間保証するシステムを用意しています。また、住まいに関するお客様の相談に24時間365日対応する電話窓口を設置しているほか、最長で60年間の定期点検システムとメンテナンスプログラムをご用意しています。

02

省エネ・環境面の 特長

当社の住宅は、自然の力を活かした省エネ設計技術、エネルギー消費量とCO₂排出量を抑制するエネルギー機器の導入により、優れた環境性能を実現しています。また、建築時に発生するCO₂を植林活動で相殺する独自の取り組みも行っています。



自然の恵みを活かし、省エネルギーを実現する「涼温房」^{りょうおんぽう}

住生活におけるエネルギー消費の多くを占めるのは、冷暖房エネルギーです。当社は気候の変化に対する日本の伝統的な家づくりの知恵や工夫を手本にして、省エネルギー化を図る「涼温房」^{りょうおんぽう}を採用しています。性能表示制度の温熱性能における最高等級である次世代省エネルギー基準^{りょうおんぽう}*レベルをさらに大きく上回る「住友林業の家」の断熱性能や気密性能を活かして、家に入ってくる風や日射を考慮した間取り設計、植物の配置を行い、冷暖房機器に頼りすぎない快適な住まいを実現します。

*省エネルギー基準は、住宅のエネルギー消費量を少なくすることを目的に1980年に定められ、以降1992年に「新省エネルギー基準」、1999年に「次世代省エネルギー基準」に改正・強化されました。「住友林業の家」は次世代エネルギー基準の最高等級である「等級4」をクリアしています。

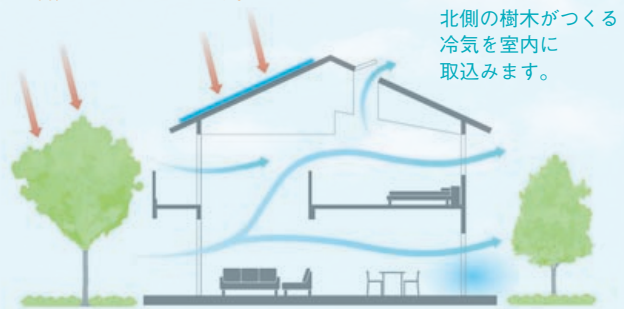
^{りょうおんぽう} 【涼温房】

夏は日差しをさえぎり、風の通り道をつくって熱を逃がすことで涼しさを生み出します。冬は太陽の光を採り入れ、熱を逃がさないようにすることで室内を温かく保ちます。



夏

落葉樹のシンボルツリーで日差しをさえぎります。



冬

葉を落としたシンボルツリーは、日差しをたっぷり採り入れます。

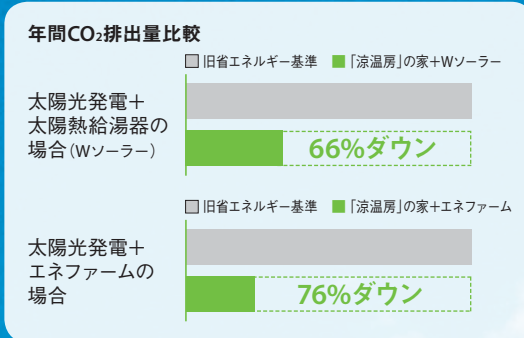


太陽エネルギー・燃料電池による省エネ化の推進

「住友林業の家」では、環境配慮機器を標準搭載し、「涼温房」^{りょうおんぽう}の設計と併せて環境性能を高めたエコ住宅「Solabo」^{ソラボ}の販売や、他の住宅商品における環境配慮機器の搭載率向上を通じて、省エネを推進しています。当社住宅商品において、太陽光発電システムと太陽熱エネルギーを効率よく給湯に使う太陽熱利用給湯システムを同時に使用したモデルによる試算では、従来の住宅に対し、年間のCO₂排出量を最大で約66%削減できます。また、ガスから取出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電する、家庭用燃料電池「エネファーム」を組み合わせることで、CO₂排出量を最大で約76%削減できます。



エネルギーをつくる環境配慮住宅「Solabo(ソラボ)」



※各項目の計算条件:

- 旧省エネルギー基準(1980年制定)でつくられた住宅(電気・ガス併用、給湯器は一般ガス給湯器)と、当社「涼温房」の木の家に太陽光発電システム(3.84kW)と各種省エネ機器及び各種ガス機器を搭載した住宅(電気・ガス併用)を比較。冷暖房はエアコンとリビング床暖房を使用。断熱地域区分IV地域、延床面積130.83m²の2階建てモデルプラン。4人家族を想定。
- 電気のCO₂排出原単位は0.555kg-CO₂/kWhにて算出。ガス(都市ガス)のCO₂排出原単位は2.29kg-CO₂/m³にて算出しています。
- 当社モデル棟による一定の条件下で試算したもので、居住者の生活スタイルや天候の変化、建築地域により計算結果と必ずしも一致するものではありません。

CO₂を固定する木の家、カーボンオフセットの取組み

木造住宅は、鉄骨造やコンクリートの住宅と比べて建築時のCO₂排出量が少なく、一般的な木造住宅*が固定している炭素量は、テニスコート約3.5面分(約900m²)の森林が蓄えているものと同じになります。当社は、主要構造材に国産材を積極的に活用し、国内山林のCO₂吸収を促進する取組みや、当社が建築した住宅の延床面積の2倍に当たる面積をインドネシアの荒地などで植林することで、建築時に発生した主要構造材に係るCO₂をオフセットする取組みなど、お客様が家を建てることで地球環境に貢献できる取組みにも挑戦しています。

※延床面積136m²の木造住宅に使われている木材が固定している炭素量(約6トン)をもとに計算。



03

次世代型住宅への取組み

エネルギーを「省く」、「創る」、「蓄える」、「見える」機能を備えた「住友林業の家」を実用化し、スマートグリッド※に対応する技術を発展させることで、社会全体のエネルギー需給のバランスを最大限効率化し、地球温暖化防止への貢献を目指します。



ライフサイクルカーボンマイナス住宅の実現へ

※スマートグリッド

ITを活用し、電力の需要と供給を常時最適化する、次世代の電力網。水力・火力など既存の発電施設と風力・太陽光発電など新エネルギーによる分散型電源を制御し、効率・品質・信頼性の高い電力供給システムの構築を目指すものです。

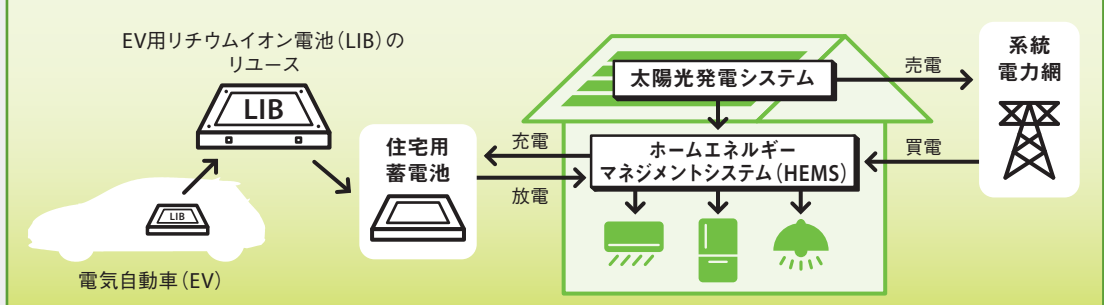
当社は、建設から居住段階を経て廃棄に至る住宅のライフサイクル全体で発生するCO₂排出量を、太陽光、太陽熱などの再生可能エネルギーを利用して相殺し、最終的にCO₂排出量の収支をマイナスとする「ライフサイクルカーボンマイナス (LCCM) 住宅」の研究開発を進めています。

その実現には、エネルギーを「省く」、「創る」、「蓄える」、「見える化する」技術が不可欠です。具体的には、断熱性能の向上や高効率な設備機器の採用による省エネ化の推進、太陽光発電や家庭用燃料電池の採用、電気エネルギーを蓄え必要な時に使用するための蓄電池、家庭内におけるこれらのエネルギー供給とエネルギー消費を統括して最適にマネジメントし、その状況を居住者に伝達する「ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS)」の実用化が求められます。

当社は2010年11月に開催されたアジア太平洋経済協力会議 (APEC) の期間中に開催された「横浜スマートシティプロジェクト」によるデモンストレーションに参加し、当社のLCCM住宅のコンセプトモデルを初めて公開しました。そこでは、電気自動車用の大容量リチウムイオン電池を住宅用蓄電池として活用し、将来的にはその二次利用 (リユース) を視野に入れたプロジェクトを紹介したほか、HEMSについても開発を推進しています。また現在、家庭用蓄電システムを搭載したモニター住宅を建設し、検証作業を進めています。

住宅の役割は大きく変わりつつあります。当社は安心して快適に暮らすことができる住まいの提供を第一の基本として、省エネルギーや地球温暖化対策に住宅が貢献できることを今後も「住友林業の家」の進化を通じて追求し、持続可能な社会の構築に向けて挑戦を続けていきます。

電気自動車用リチウムイオン電池を活用した蓄電池搭載住宅の概念図



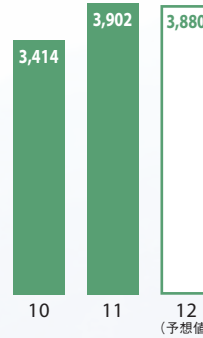
セグメント別事業戦略

2011年度の事業戦略についてご紹介します。

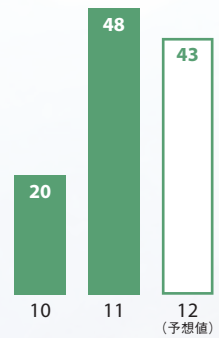
(3月期)	売上高 (億円)		経常利益 (億円)	
	2011	2012(予想)	2011	2012(予想)
木材建材事業	3,902	3,880	48	43
海外事業	332	380	(18)	0
住宅事業	3,463	3,670	190	185
不動産事業	509	480	9	5
その他事業	135	110	5	3
調整	(367)	(370)	(92)	(51)
合計	7,975	8,150	142	185

木材建材事業

売上高 (億円)

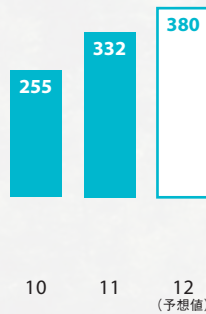


経常利益 (億円)

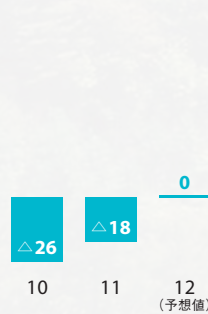


海外事業

売上高 (億円)

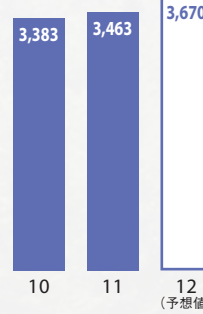


経常利益 (億円)

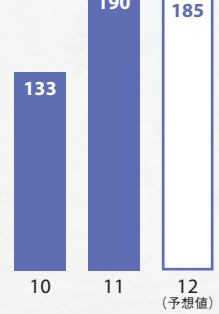


住宅事業

売上高 (億円)

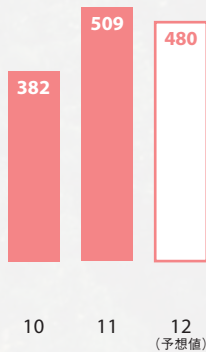


経常利益 (億円)

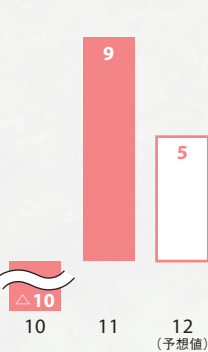


不動産事業

売上高 (億円)

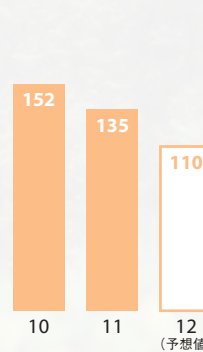


経常利益 (億円)

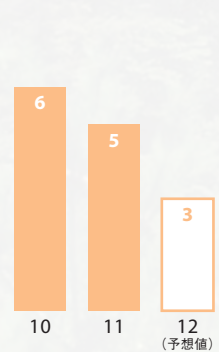


その他事業

売上高 (億円)



経常利益 (億円)



※1. 単位未満は四捨五入しています。

※2. 各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。また、2010年3月期のセグメント別内訳は旧セグメントの実績を新セグメントに組みかえた参考値です。

※3. 本リニューアルレポートでは、2011年3月期からのマネジメント・アプローチ導入に伴い、調整項目に含むことになった「国内山林事業」については「その他事業」のセクションで説明しています。



木材建材事業

国内外から木材、建材を仕入れて国内の取引先向けに販売する流通事業、木質建材を国内で製造する製造事業を行っています。

国内トップシェア（木材・建材の取扱高No.1）であるとともに、世界各地からの安定供給体制を構築しており、サステナブルな商品開発・普及にも取り組んでいます。

中長期的な成長に向けた基本方針

木材建材事業では、震災影響により、しばらくは需給バランスが変動的な状況が続く可能性があります。当社は国内外の調達ネットワークを活かし、市場ニーズに基づいた仕入・販売と在庫管理を徹底しながら、資材の安定供給に努めていきます。また、当社グループのコア事業の一つとして、安定した収益力を中長期的な視点で向上させていく方針です。そのため、地域戦略を強化することで既存シェアの拡大に努め、物流・ITインフラビジネスなどの新規事業も展開していきます。さらには、グループの総合力を活かした商品開発にも取り組めます。

既存シェアの拡大及び新規事業の展開

国内トップシェアの強みを活かし、各地域の取引先が抱える課題の改善に取り組むなどのエリア戦略を実施することで、さらなるシェアアップを目指します。新興国の需要が引き続き堅調に推移しているなか、世界中に広がる当社の木材・建材調達ネットワークを駆使し、国内への安定供給にも努めていきます。

新規事業の展開については、新たに開始した住宅関連事業者向けのクラウドサービス「JHOP（Japan Housing Open Platform）」、2010年度に開始した住宅資材の物流システム事業の拡大に注力します。また、今後の成長が確実視されている国内リフォーム市場についても、資材の販売拡大に向けて当社と地域工務店で築く家づくりネットワークであるイノス事業を通じて取り組んでいきます。



集成材
「スーパー檜」

グループの総合力を活かした商品開発

商品開発については、環境や再生可能エネルギー関連のビジネス市場が拡大するなか、植林木や森林認証材の取扱いを強化する一方、アジア市場を対象とした原木・製品の開発・販売の強化を実施していきます。

2009年に発売した原材料の50%以上に森林認証材や植林木を使用した環境配慮型合板「KIKORIN-PLYWOOD(きこりんプライウッド)」は着実に販売数量を拡大しています。また、輸入合板に占める植林木あるいは森林認証材比率は40%を超えており、さらにこの比率は上昇する見込みです。今後は建築材やMDF*などにおいても国内外の市場に環境配慮型製品であることをアピールし、取扱いを強化していきます。また、住友共同電力株式会社及びフルハシEPO株式会社と3社合弁で川崎バイオマス発電株式会社を設立し、2011年2月より木質バイオマスのみを燃焼する

発電設備としては、国内最大の発電量を誇る川崎バイオマス発電所の営業運転を開始しました。当事業は、建設発生木材等を原料とした木質燃料チップを生産し、発電を行うものですが、これにより、木材のリユースを促進し、森林資源の効率的な活用を図るとともに、CO₂フリーの発電を行うことで地球温暖化防止にも貢献していきます。

*MDF (Medium Density Fiberboard)
木質繊維を原料とする成型板(ファイバーボード)



川崎バイオマス発電(株)
木質バイオマス発電
プラント

Topics

JHOP (Japan Housing Open Platform)



住宅関連事業者が必要とするソフトやシステムを、クラウドコンピューティングで提供

国内の住宅市場が縮小傾向にあるなか、地域の住宅産業を担う工務店の活性化が、木材・建材流通業界の活性化にも不可欠な状況となっています。2010年7月、当社と日本電気株式会社(NEC)との協業で開始した「JHOP」は、住宅関連事業者(工務店、設計事務所、建材流通業者、建材メーカーなど)の営業支援・業務合理化に貢献する最先端のソフトやシステムを、インターネット経由で安価に活用できるサービスです。

利用者は無料で登録でき、必要なアプリケーションを利用した分だけ料金を支払う仕組みとなっています。提供するサービスは、住宅建築の設計、見積もり、工事の工程管理、施工、アフターメンテナンス等の各プロセスで生じる業務に必要な機能を網羅するものであり、その充実化を進めています。当社は、戸建住宅市場において流通事業と住宅事業を併せ持つ独自のポジションを活かして、工務店・住宅資材

流通業界の双方に普及活動を展開し、市場の活性化につながるよう取組んでいきます。

〈JHOP内の主なコンテンツ〉



JHOP 3D住宅展示場

インターネット上に高品質な3DCGの家を出展できるサービスです。





海外事業

海外における植林事業、建材製造事業、木材・建材流通事業、住宅事業を行っており、各エリアで垂直統合型の事業を推進しています。

木材加工原料となる植林木の育成や、環境に配慮した認証材及び植林木を使用した木質建材の開発・販売、さらに国内住宅事業で培ったノウハウを活かした住まいの提供を進めています。

中長期的な成長に向けた基本方針

海外事業では北米、東南アジア、オセアニアそして中国・韓国をそれぞれ1つの事業エリアとし、「木」に関する事業を川上から川下まで展開する「垂直統合型ビジネス」の構築を目指しています。また、各事業エリア間の横のつながりを活かした、グループ企業間の取引拡大、製造事業の相互補完、経営手法の応用等による「水平シナジー」の創造にも取り組んでいます。

こうした戦略のもと、海外事業全体の収益安定化に向けて、損益改善が必要な既存事業については対策を急ぎ、今後の収益の柱として育成中の事業においては経営資源を継続的に投入していきます。



木質建材の製造工程

植林面積を拡大し早期収益化へ

当社グループは、インドネシア、パプアニューギニア、ニュージーランドなどで植林事業を展開し、木材製品の原料として育成することに加え、荒廃地の修復、生物多様性の保全などの環境貢献に努めています。植林事業単体での早期収益化を目指し、グループ内の連携を強め、情報収集力や販売体制の強化を図るとともに、植林面積の拡大によるスケールメリットの発揮に努めていきます。また、インドネシアにおける大規模植林事業では2010年より本格的な植林活動を開始しています。



インドネシアにおける
植林活動

成長市場における製造事業の早期収益化

堅調な新興国の需要拡大を見据え、海外における建材製造事業の強化を図ります。2010年に商業生産を開始した中国・阜新の合板製造事業については、フル生産体制の早期確立を目指します。また、ベトナムのパーティクルボード製造事業については、2012年の生産開始を目指します。新興国成長市場における販売増加を目指し、営業体制の強化及び操業体制の効率化をグループとして取組んでいきます。



阜新住林木業
有限公司

海外住宅市場におけるグループ間のシナジー創造へ

当社グループは、米国、中国、韓国、オーストラリアの4カ国で海外住宅事業を展開しています。なかでも好調なオーストラリアの住宅事業については、Henley Properties Group*を通じた戸建住宅事業の展開に加え、現地における宅地開発事業にも着手するなど、成長戦略を推進しています。米国における住宅事業については、Henley Properties Groupの経営手法の導入などにより既存事業の損益改善を進めるなどして、グループ企業間シナジーの最大化を追求してまいります。

*当社グループの100%子会社オーストラリア住友林業が50%の持分を取得



Henley Properties
Group の住宅

Topics

垂直統合型ビジネスの基盤強化

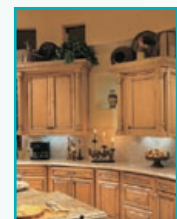
オーストラリアにおける宅地開発事業への進出、米国の事業基盤の強化へ

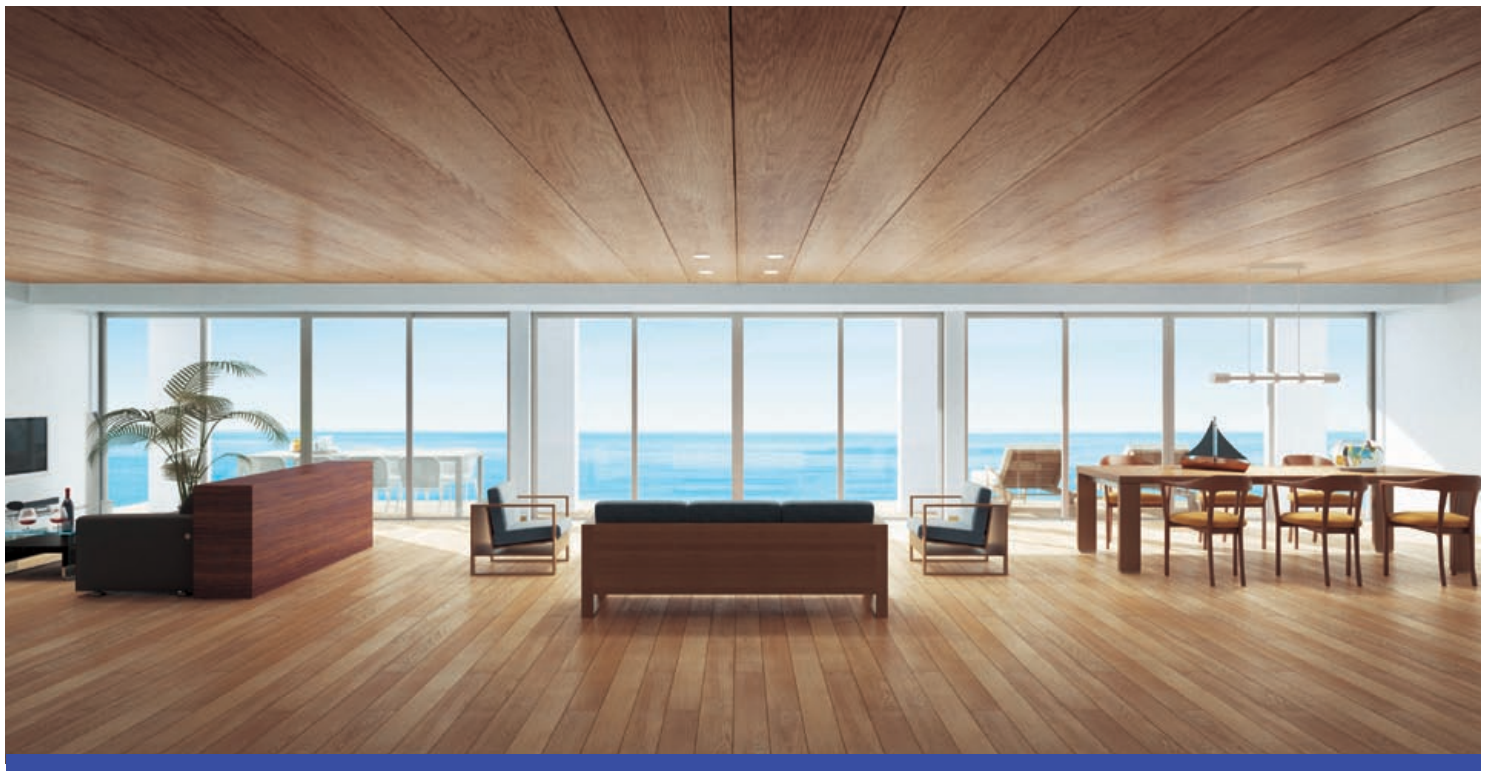
当社グループは、世界の各事業エリアで「垂直統合型ビジネス」を展開するための基盤を強化しています。好調で安定的な住宅需要があるオーストラリアの都市部周辺では、近年、宅地の供給が不足してきています。当社グループはオーストラリアでの土地調達方法の多様化を図るため、宅地開発事業に進出し、2010年12月、Henley Properties Groupを通じて Grices Road Unit Trustを現地に設立し、メルボルン近郊の分譲住宅用地を取得しました。

また、米国住宅事業の再構築に向けて、2010年7月に Henley USA, LLCを新設し、Henley Properties Group がオーストラリアで成功を収めている事業手法を試験的に導入した分譲住宅事業を、米国シアトルで開始しました。さらに、米国の木質キャビネット製造・販売会社 Canyon Creek Cabinet Companyの

全株式の取得を2011年3月に決定し、北米地域に製造機能を新たに追加します。

当社グループは、今後も中長期的な視点で事業基盤の拡充を図ることで、一層の収益向上を目指します。





住宅事業

木造注文住宅の請負事業を軸に、木造アパート事業、リフォーム事業、緑化事業等、住生活に関わる事業を幅広く展開しています。木造注文住宅では国内トップクラスのブランド力と販売シェアを誇り、安全で省エネルギー面に優れ、「木のすばらしさ」をふんだんに採り入れた安らぎある住まいを提供しています。

中長期的な成長に向けた基本方針

2011年度は、東日本大震災の影響により、被災エリア周辺の復旧・復興需要が想定される一方で、住宅取得マインドの低下や資材価格の上昇が懸念されています。こうした事業環境のなかでも、戸建注文住宅事業では受注面で「安全性」「耐震性」に対する顧客ニーズにしっかりと応えるとともに、地域により密着した営業展開を図り、安定した収益を確保していきます。また、リフォーム事業、木造アパート事業については、引き続き営業体制の強化と事業拡大に努めていきます。

エリア戦略の細分化、都市部の受注強化やWEB活用など多様な集客戦略を推進

地域販売において、全国の戦略エリア区分をこれまでの9区分から20区分へ細分化し、地域特性や顧客ニーズに、きめ細かく対応するエリア毎の営業戦略を強化します。特に、建替への顧客層が多く、受注の伸びが期待できる三大都市圏（東京・大阪・愛知）においては、各地域の住宅ニ-

ズをきめ細やかに捉えた商品展開と展示場展開による重点的な営業活動を強化します。そのなかでも、今後も高い市場性が見込める愛知県エリアについては、特に重点的に営業活動を強化していきます。集客戦略については、WEBを活用した広告やイベントなど手法の多様化を追求していきます。当社は住宅商品を体感でき、技術や特徴をわかりやすく紹介する「住まい博」を開催していますが、2010年度はこれをWEB上で展開した「WEB住まい博」も開催し、一定の効果が得られました。今後もWEBを活用し、より幅広い顧客層へのアプローチを行っていきます。そのほかにも、「住友林業の家」のオーナーからのご紹介、一般企業からのご紹介に向けた営業活動などの集客施策も積極的に実施していきます。



住まい博

耐震性や環境対応型商品のニーズへの対応を強化

当社の木造注文住宅商品の高い耐震性や安全性について市場での浸透を図るとともに、住居、賃貸、商業利用など幅広い家づくりの提案を展開します。特に2011年度は、「ビッグフレーム構法」(BF構法)及び「地震エネルギー吸収パネル(GSパネル)」の拡販に努めるとともに、太陽光発電や家庭用燃料電池など環境対応の住宅設備の開発、販売も強化していきます。



実物大の構造モデルによる耐震試験

ストックビジネスの強化

さらなる需要の拡大が見込まれているリフォーム事業については、旧家リフォームの強化や、マンション及び戸建住宅向けの定価制リフォーム商品など、商品内容の充実を図り、受注拡大を目指します。また、販売エリアの拡大に向けて人員体制は継続的に整備・強化し、最大市場である首都圏の営業活動については特に重点的に展開していきます。

旧家のリフォーム



(Before)

(After)

Topics

リフォームのブランドを「Reforest」に統合

リフォレスト

よりわかりやすく、商品ラインナップも充実

当社グループの住友林業ホームテック(株)が提供する幅広いリフォームサービスについて、サービス内容をわかりやすくするとともに、認知度のアップも目指し、2011年1月にリフォーム商品のブランドを「Reforest(リフォレスト)」に統合しました。

統合ブランドのもと、住友林業ホームテック(株)は2011年5月、マンションリフォームの定価制商品をリニューアルした「Reforest Ma:Ri(リフォレストマリ)」を発売しました。マンションリフォーム市場は近年拡大傾向にあり、2009年の住宅リフォームの市場規模4兆4千億円のうち、マンション専有部分の市場規模は7,470億円※となっています。マンション専有部分のリフォーム市場は前年比で6%増となっており、2020年には8千億円規模の市場になると予測されています。同社では、東京23区を対象とする「マンションリフォーム専任チーム」

を新たに設置し、当社グループならではの木質感あふれる室内設計、安心・安全で快適な住まいの提供を通じて、都市圏を中心に販売体制を強化し、マンションリフォーム市場の開拓に取り組んでいきます。

※出典：東京カンテイ市場調査部



木質感あふれるマンションリフォームの定価制商品「Reforest Ma:Ri(リフォレストマリ)」



不動産事業

まちなみや人々のライフスタイルに配慮した戸建分譲住宅事業、
 不動産の有効活用の提案、分譲マンションの販売、
 賃貸マンションや介護施設の運営などを展開する不動産開発事業、
 不動産流通・仲介事業、不動産管理事業などを行っています。

中長期的な成長に向けた基本方針

不動産事業は、グループ全体の住宅関連事業を支える周辺事業として、事業基盤の確立に取り組めます。具体的には、戸建分譲住宅事業や不動産開発事業を中心に、収益力の強化を進めていきます。また、その他の不動産関連ビジネスについても、グループ内の連携を深めながら、安定した収益体制を早期に構築できるよう努めていきます。

今後の拡大に向けて収益力を強化

戸建分譲住宅事業は、年間の販売棟数を着実に伸ばしており、中長期的には現在の約200棟レベルから500棟を一つの目標として拡大を目指していきます。そのために、木造注文住宅事業で培ったブランド力を活かし、当社が得意とする木質感あふれる商品の展開など強みを最大限に発揮するとともに、販売体制においては、グループ内の連携による情報力の強化、コストダウンを図ります。底堅い需要が見込まれる東京・大阪・名古屋の3大都市圏を中心に用地を取得し、高品質かつ価格訴求力のある商品を展開していきます。



ザ・ハウス港北綱島



フォレストガーデン
南大沢

より安定した収益源の確保へ

安定した収入が見込める不動産開発事業の賃貸マンション事業においては、保有賃貸物件の収益安定化を図り、単身者向け、家族向け、立地エリアなど、不動産市況の変動に応じ、より収益性の高い物件への入れ替えを検討し、リスク低減も考慮したポートフォリオを構築していきます。また、分譲マンションについては、新規の開発は控え、すでに着手した物件からの収益確保を優先した販売活動を展開していきます。



分譲マンション
レジデンスコート
馬事公苑

不動産関連ビジネスの強化

中古住宅の流通や賃貸物件の管理、PFI事業、中国人留学生向けビジネスなど幅広い不動産関連ビジネスを強化します。また、介護付き有料老人ホームの運営事業においては、質の高い介護サービスのさらなる向上に努めるとともに、既存施設の安定運営を図るため、採算性の改善にも取り組んでいきます。



介護付き有料老人ホーム
「グランフォレスト
しずおか葵の森」

Topics

「フォレストガーデン京王堀之内」

地域産材を利用し、地域社会との“つながり”をコンセプトにした分譲プロジェクト

「フォレストガーデン京王堀之内」は、戸建分譲91区画、建築条件付土地分譲15区画と総区画数が100区画を超える大規模分譲プロジェクトです。

当プロジェクトでは、地域社会との“つながり”をコンセプトにしており、多摩産材ヒノキを主要構造材の一部として使用することで、地域に密着し、地域との絆を深める住まいを実現しています。

戸建分譲住宅事業では、利便性や環境を重視した立地の選定から、木造注文住宅事業で培ったきめ細かな設計力、確かな技術力にもとづく安心・安全の戸建分譲住宅の実現、さらにはコミュニティの形成や周辺環境との調和に配慮した長く住み続けることのできる資産価値の高いまちづくりを推進しています。



フォレストガーデン京王堀之内



主要構造材に地域の山の木を使用



その他事業

損害保険代理店業務やグループ各社を対象とする情報システム開発、リース事業を行うほか、農園芸用資材の製造販売事業等を行い、グループ企業を総合サポートしています。

また、国内に約42,600haの社有林を保有・管理し、サステナブルな林業経営を行っています。そのノウハウをもとに植林コンサルティングや山林の受託管理などの環境ビジネスにも取り組んでいます。

山林事業の効率化

当社の山林事業は、長期的な視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮した持続可能な森林経営を行っています。山林経営面積の拡大においては、当社社有林と一体管理が可能な山林を取得しています。そして、隣接する国有林等との森林施業の共同実施による効率化に努めています。急峻で複雑な地形の多い日本の森林に適した林業機械の開発や、製材工場や合板工場への原木の直送販売、物流コストを低減する販売方式の導入など、さらなるコスト削減に取組み、収益性の改善を目指していきます。



タワーヤーダ

ワイヤーを用いた架線集材を可能とする移動式集材車であるタワーヤーダを、森林施業効率化のために導入しています。

排出権ビジネスの推進

当社グループは、社有林におけるCO₂吸収量をクレジット化する「オフセット・クレジット(J-VER)制度」による新規クレジットの取得に加え、2010年度は、インドネシアの木質パネル製造会社PT. Rimba Partikel Indonesia(RPI)の木質バイオマス発電事業^{※1}を通じて温室効果ガスの削減クレジットであるCER^{※2}を初めて発行するなど、排出権ビジネスを推進しています。今後は、森林の減少や劣化の人為的な防止、森林の保全活動、持続可能な森林経営、植林活動などを通じて維持・増加した森林吸収源をクレジット化する新たな取組みも検討していきます。

RPI社の
木質バイオマス
発電プラント



※1. 国連のCDM (Clean Development Mechanism) 事業に認定されています。
※2. CER (Certified Emission Reduction) : CDMのルールに則って温室効果ガスを削減し、その排出削減量に基づき発行される国連に認証されたクレジット。

新規環境ビジネスの拡大

森林管理技術を活かして、他企業などの私有林の山林管理を受託する事業や、海外植林コンサルティング事業をはじめとして、木質を中心としたさまざまなバイオマスを利用したエネルギー分野事業への参入など、当社グループでは本業を通じて環境へ貢献することを基本に、中長期的な環境関連ビジネスの創出・育成を実施していきます。



山林管理の様子

この環境ビジネスの拡大を図るために2010年4月に創設された環境ビジネス開発部では、国内外におけるグループ内の環境ビジネス案件の統括・支援を行うとともに、将来の収益に貢献しうる独自の新規環境ビジネスの創出に取り組んでいます。

インドネシアにおける植林事業



(Before)



(After)

Topics

「オフセット・クレジット (J-VER) 制度」の活用

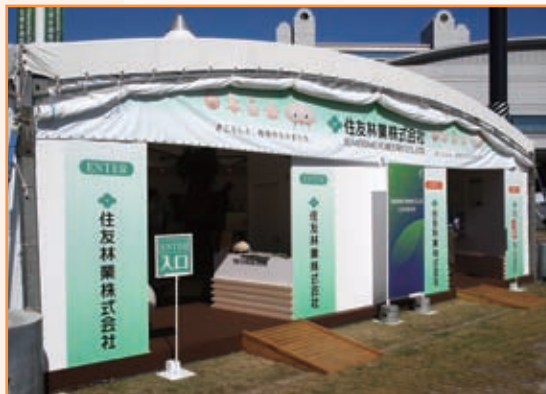
国内社有林が創出する“新しい価値”

オフセット・クレジット (J-VER (Japan Verified Emission Reduction)) 制度は、低炭素社会の実現に向けた手段として環境省が2008年11月に創設した国内独自のオフセット・クレジット制度です。

住友林業では2010年1月に、当該制度内の「持続可能な森林経営促進型プロジェクト」の第1号として、宮崎県にある社有林233ヘクタールで吸収されたCO₂がクレジットとして認証されました。取得以降、さまざまな企業・イベントに対するクレジット販売実績を重ねています。

2010年度には、外部へのクレジット販売のほか、全国に展開する当社の全住宅展示場を対象に、その運営に伴うCO₂排出量のオフセットを実施。さらに、愛知県名古屋市で開催された「生物多様性条約第10回締結国会議 (COP10)」の併催イベント「生物多様性交流フェア」に使用された電力等から発生

するCO₂排出量のオフセットに当社社有林で取得したオフセット・クレジット (J-VER) を寄付するなど当該制度を活用した環境貢献も積極的に推進しました。



COP10の当社イベントブース

※本アニュアルレポートでは、2011年3月期からマネジメント・アプローチ導入に伴い、報告のセグメントの対象範囲外となった「国内山林事業」については「その他事業」のセクションで説明しています。

CSR経営

住友林業グループはCSRを果たすため、4つの重要課題を定め、重点的に取り組んでいます。

CSR経営の考え方

当社グループは、経営理念の実現を目指し、社会から信頼される「企業品質」を備えていくためには、CSR経営の考え方である経済・社会・環境の3つの側面をバランスよく満たすことが不可欠と考えています。

CSR経営の考え方を全社員が理解し、行動につなげるために当社グループでは、「私たちの業務とCSR」を策定するとともに、社員が行動をする際のよりどころとして「私

ちが大切にしたいこと」を策定しています。また、持続可能な社会の実現に向けて、住友林業が優先して取り組むべき課題として次の4つの重要課題を定めています。

1. 持続可能な森林から木材製品や資材を供給する
2. 環境にやさしい住まいを提供する
3. 事業を通じて地球温暖化対策を進める
4. 社員の家族を大切にはぐくむ暮らし方を追求する

経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

行動指針

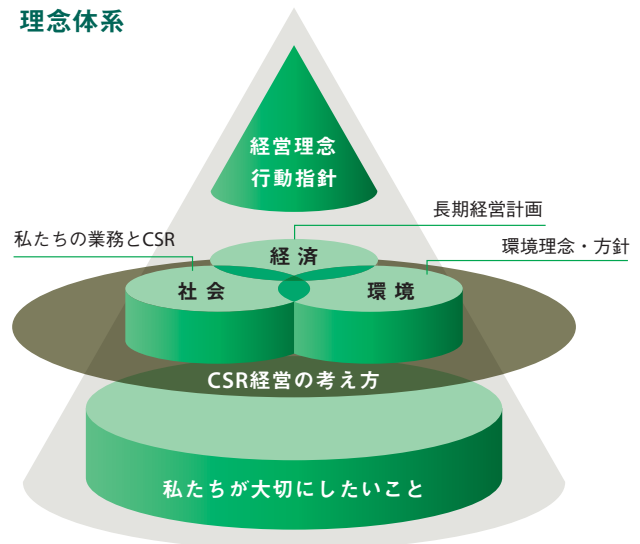
住友精神…………… 公正、信用を重視し、
社会を利する事業を進める。

人間尊重…………… 多様性を尊重し、
自由闊達な企業風土をつくる。

環境共生…………… 持続可能な社会を目指し、
環境問題に全力で取り組む。

お客様最優先… お客様満足に徹し、
高品質の商品・サービスを提供する。

理念体系



→理念体系の詳細は当社ホームページをご参照ください。
<http://sfc.jp/information/taikei/>

東日本大震災 ～被災地の復旧・復興に向けて～



応急住宅建設現場と応急住宅建設チーム

住友林業は、復興支援として、グループ各社及びグループ社員から募った寄付金の拠出を行うとともに、応急住宅の建設にも取り組みました。応急住宅の工事は当社の注文住宅の施工を行っている、住友林業ホームエンジニアリング(株)が担当し、同社の工事担当者を含め220名を超える大工や職人が現場工事に従事しました。また、被災した取引先への物資支援のほか、被災地に本拠や商圏を持つ会社を中心に業務を発注するなど、全国ネットワーク側面的な支援も行いました。



市川社長(左から二番目の緑色のヘルメット)は当現場を含め、被災地域の拠点15カ所に向き、状況確認と指示を現場で行いました。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性確保や迅速な意思決定・業務執行等の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化を最重要課題の一つと位置付けています。

経営体制

執行役員制度

当社では、執行役員制度を導入して監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行に関する監視・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図っています。全執行役員（2011年6月末現在15名）で構成される執行役員会は原則月1回開催し、業務進捗状況に関する報告を行っています。

取締役会・経営会議

当社の意思決定・監督機能は原則月1回開催する取締役会がその機能を担っています。7名の取締役による取締役会では、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、職務執行の監督機能強化を図っています。また、取締役会の開催前には重要課題について十分な事前協議を行うため、経営会議を原則月2回開催しており、2011年3月期は22回開催しました。

また、取締役へのインセンティブ付与に関する施策として2005年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動性の高い報酬制度を導入しました。

監査役会

当社は監査役会設置会社であり、2011年3月期は、社外監査役3名を含めた監査役5名により取締役の職務執行を監査しています。監査役会で策定された監査の基本方針及び実施計画に基づき、監査の充実・強化に取り組むことで経営の客観性が確保されていると考えています。監査については、日本監査役協会が2011年3月に改定した「監査役監査基準」に準じて「監査役監査規程」、「監査役会規則」を策定して実効性のある企業統治体制の確立に努めています。

各監査役は分担して社内の重要会議に出席するほか、四半期に一度、代表取締役と経営上の課題や監査環境の整備

に関する意見交換を行っています。また、各グループ会社には、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて経営の管理・指導を行うほか、グループ各社の監査役によるグループ監査役会（情報交換会）を2カ月に一度開催し、企業集団全体の業務の適正性確保に努めています。

社外監査役について

社外監査役・三木博氏は、法律の専門家としての見識に優れ、客観的な立場から当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しています。また、佐々木恵彦氏は、森林管理全般や森林資源科学に関して非常に高い見識を持ち、特に東南アジアにおける森林保全に関する経験が豊富で、当社の環境事業や海外における事業展開について客観的での的確な監査を行うことが可能と判断しています。寺本哲氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な実務経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能と判断しています。なお、3名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の取締役会・監査役会への出席状況（2010年度）

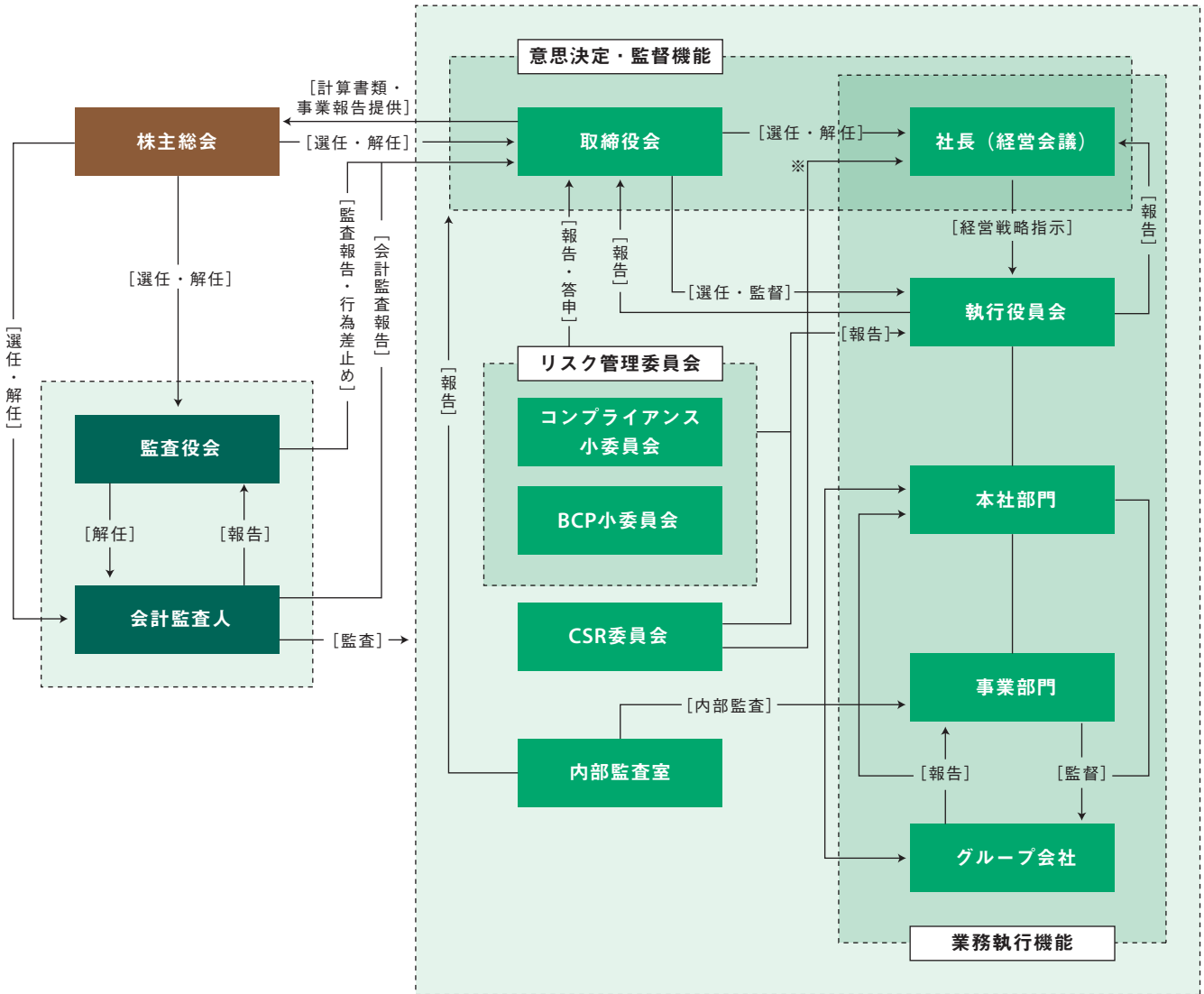
地位及び氏名	取締役会 (16回開催)		監査役会 (14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役：三木 博	16回	100%	14回	100%
監査役：佐々木 恵彦	16回	100%	14回	100%
監査役：寺本 哲 ^{※1}	13回	81%	11回	79%

役員報酬等

取締役（8名） ^{※2}	350百万円
監査役（5名）	71百万円 (うち社外監査役3名の報酬は23百万円)

※1. 寺本哲氏は、2010年6月25日の就任以降、当期間の取締役会13回全てに、また監査役会11回全てに出席しています。

※2. 取締役の報酬等には、2010年6月25日開催の第70期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名分を含んでいます。



※ 方針などで意思決定が必要な重要案件を経営会議に答申(付議)

会計監査

業務を執行した公認会計士が所属する監査法人は新日本有限責任監査法人で、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等12名となります。

ディスクロージャー(情報開示)と アカウントビリティ(説明責任)の強化

経営の透明性を高めるため、第2四半期、期末決算発表後の業績説明会の開催に加えて、第1四半期と第3四半期の決算発表後には、機関投資家向けに電話会議による決算説明を行っています。また、投資家の皆様との個別ミーティングを2010年度は155件実施する等、コミュニケーションの場を積極的に設けています。さらに、機関投資家向けの説明会にとどまらず、2010年7月には「個人投資家向け説明会」を東京と大阪で行い、約160名の個人投資家の皆様に当社グループの事業内容や環境に対する取組みを説明しました。こうした積極的な情報開示を通じて説明責任を果たすとともに、株主や投資家の皆様の生の声を経営にフィードバックすることを重視しています。

内部統制・コンプライアンス

コンプライアンス体制

住友林業グループは、社会のルールや法律を守るのももちろん、社会から信頼を得られるよう正々堂々と行動するコンプライアンス経営を推進しています。また、事業環境の変化や多様なリスクに強い企業として内部統制の整備とリスクマネジメントの強化を進めています。

リスク管理と内部統制の状況

当社グループは、経営の最重要課題のひとつとしてコンプライアンス経営の推進を掲げ、取締役会のリスクマネジメント基本方針に沿った内部統制システムを構築し、グループ横断的に想定されるリスクに対応しています。2009年3月には社規社則の整備を行い、『リスク管理規程』『危機対応規則』を制定しました。また、優先的に対応すべきリスクとして「コンプライアンス・リスク」「災害リスク」を取上げ、「リスク管理委員会」配下の実務責任者層で構成する小委員会にて活動しています。

災害リスクへの対応

1. 「安否確認システム」を国内全グループに導入

2010年7月、国内すべてのグループ事業所と従業員を対象に、各自の安否をeメールで確認するシステムを導入しました。その確実な運用のために、グループ約12,100名を対象にメールを自動配信し、各自が状況を返信する訓練を実施するとともに、緊急時の連絡体制と複数の安否確認ルートを確認しました。これにより、東日本大震災ではパート、アルバイトを含めた全従業員の安否を迅速に確認することができました。

2. 「防災カード」を配布

国内全グループへの「安否確認システム」の導入に合わせて、「防災カード」を改訂し、2011年1月に配布しました。携帯できる小サイズで、災害発生時にとるべき一連の行動をまとめています。



防災カード

3. 「防災備蓄用品」の利用

東日本大震災では、当社グループが防災対応として備蓄していた非常食やマスク、水などが被災地支援に、ヘルメットや水、地図などが帰宅困難者と来客のために役に立てられました。

4. 首都直下地震BCP(2008年策定)

2009年度には、代替本社、対策本部要員選定、インフラ整備などハード面を構築後、「首都圏在勤務者3,000名に対する安否確認」訓練を各階層・各段階で行いました。安否確認システムは、2010年度に国内すべてのグループ事業場に拡大しています。

2011年1月には2009年に引き続き、本社所在の千代田区からの「徒歩帰宅訓練」、及び東京消防庁の防災施設を活用したBCP訓練を実施。東京に拠点を置くグループ会社8社から参加者がいました。

5. 大災害時の経営層間のコミュニケーション

2010年度に首都直下地震等の大災害時における経営層間のコミュニケーション手段を確保するため、役員向けに配備していた衛星携帯電話、及びモバイルパソコンについて動作確認の訓練を実施しました。

6. 新型インフルエンザBCP(2008年策定)

2009年度には、方針・マニュアル策定、インフラ・衛生備品の整備などを行っています。依然、「強毒性の新型インフルエンザ」について感染発症・拡大の不安が払拭されておらず、今後も注視していきます。

人材育成と職場環境の整備

住友林業は、経営理念を実現し、行動指針に謳われる「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」ため、「自立と支援」をキーワードに、高い士気と誇りを持つ社員の育成を人材育成の基本方針としています。2010年度は、2011年度～2015年度の「人材育成5カ年計画」を策定しました。住友林業では今後、グループ会社との研修の共通化、グループ会社社員の本体への「人材」受け入れ等を通じ、国内外のグループ社員全体の人材育成を推進していきます。

人事制度の基本方針

住友林業の経営理念「人間尊重：多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」に基づき、住生活関連事業分野における「真のエクセレントカンパニー」を目指し、人事諸制度の整備と運用、「人材」の適正かつ効率的な配置と、「人材」の開発・育成の実行、さらに、“自立する強い個人”、常に前向きにチャレンジする社員集団の構築に取り組む。

社員の採用方針

社員の採用にあたっては、当社の事業を国内外で支えていくことのできる心身の強さ、当社風土の特徴である公正さと誠実さ、さらに人間尊重の精神を備えた、「心の強い・気持ちいい人」であることを条件としています。

当社の海外グループ会社では、地元経済への貢献のために、各社とも創業当初から管理職を含めて可能な限り現地の人材採用、人材育成に努めています。インドネシアのグループ会社※1、ニュージーランドのグループ会社※2などにおいて、現在、従業員の約99%が現地採用となっています。

育児関連制度

妊娠	出産	1歳	1歳6カ月	小学校入学	小学校6年末
	配偶者出産休暇				男性のみ
妊娠産婦の健康管理休暇		※1 妊娠中または産休・育休復帰後で出産後1年未満			女性のみ
産前・産後休暇					男女とも
	育児休業(女性は産後休暇後)※3		※2 1歳6カ月または1歳到達後の3月31日のいずれか長い期間		
	短時間勤務・週休3日制※3				
	始業終業時刻の繰り上げ・繰り下げ(短時間勤務・週休3日制と併用可能)※3				
	時間外労働の制限・深夜業の制限				
	所定外労働の免除・時間外労働の制限・深夜業の制限※3				
	子の看護休暇及び行事休暇※4				

※3. 勤続1年以上 ※4. 勤続6カ月以上

事業によって短期雇用の場合もありますが、基本的には雇用契約を長期間継続して更新するなど、現地社会との良好な関係の構築と継続的な雇用の創出に努めています。

※1. PT. Kutai Timber Indonesia, PT. Rimba Partikel Indonesia, PT. AST Indonesia

※2. Nelson Pine Industries Ltd.

雇用の状況

● マネジメント階層… 1,936名	● 受入出向…………… 15名
● スタッフ階層…………… 2,417名	● 平均勤続年数…………… 12.7年
● 契約社員…………… 34名	● 障がい者雇用率…………… 2.06%
● 嘱託…………… 68名	

(2011年3月31日現在・単体ベース)

人材の多様性(ダイバーシティ)への対応

当社は、性別に関わらず高い意欲を持った社員が能力を発揮して活躍できる職場づくりを目指し、女性の職域拡大や育児支援、障がい者の働きやすい環境づくりなどの取組みを進めています。

女性比率指標

各年度4月1日現在	%				
	2007	2008	2009	2010	2011
女性社員比率(契約・嘱託含む)	15.8	16.4	16.4	16.9	16.8
女性マネジメント職比率	0.9	0.9	1.3	1.3	1.4
新卒女性採用比率	25.0	21.0	21.0	22.4	24.6

働き方の多様性(ワーク・ライフ・バランス)

当社は、住生活に関わる企業として、社員が家族を大切に思い、充実した家庭生活を送ることができる職場環境づくりを目指しています。仕事と家庭の両立を支援する制度を充実させるとともに、専門部署を設置し、多様な働き方

を社内に広め、その円滑な利用を積極的に推進しています。

「育児休業制度」については、女性のみならず男性の取得も推進しています。

また、2009年度より「在宅勤務制度」を導入し、育児や家族の介護を行っている社員、通勤時間が長い社員の業務効率とワーク・ライフ・バランスを高める働き方を支援しています。2010年度は10名が利用しました。



ワーク・ライフ・
バランスを推進する
ための社内冊子



次世代技能者の育成

伝統的な木造軸組構法の良さを活かした家づくりを続けていくために、次世代への技術・技能の伝承にも積極的に取り組んでいます。当社では優秀な技能者(大工)の育成を目指



第48回「技能五輪全国大会」※
※次世代を担う青年技能者の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。

し、1988年に企業内訓練校として「住友林業建築技術専門学校」を設立し、2010年度までに885名もの技能者を養成してきました。その技能の高さは「技能五輪全国大会」で毎年優秀な成績を収めていることでも定評があります。

社員のキャリア相談・支援

社員個々人のキャリア形成への個別支援として、2007年4月に専用相談窓口「キャリアサポートデスク」を設立しました。社内のキャリアアドバイザーが専門的な立場から社員一人ひとりのキャリア相談に応じています。

多彩な研修メニュー

当社は、人材育成の基本方針に則り、社員自らが主体的なキャリア意識を持つとともに、ライフプランに合わせてビジネススキルを着実に身につけられるよう、さまざまな研修機会を提供しています。

職種別・階層別の研修をはじめ、社員の自発的なスキルアップやキャリア形成を支援するために、各種目的別研修やE-ラーニング研修、カフェテリア型の外部機関講座受講や資格取得支援制度を整備し、経営戦略研修、経営大学院留学など、将来のビジネスリーダーを養成するプログラムも実施しています。

児童労働・強制労働の防止

住友林業グループの海外の事業所では、現地の法令を遵守して雇用しており、違法な児童労働や強制労働などの労働は行っていません。

外部からの評価

SRI(社会的責任投資) 指数への組入れ (2011年6月現在)

DJSI World

2005年9月より継続して
本指数に組入れられています。



FTSE4Good Global Index

2004年9月より継続して
本指数に組入れられています。



モーニングスター

社会的責任投資株価指 (MS-SRI)

2008年9月より継続して
本指数に組入れられています。



SAM社の「The Sustainability Yearbook 2011」

(CSR格付け)の「セクター・リーダー」に選定
「DJSI World」対象銘柄の調査・分析を行うSAM社によるCSR格付けにおいて、Home Construction Sector (住宅建設部門) におけるセクター・リーダーに選定されました。



環境・社会への取組み

住友林業の社会的責任に関する活動の詳細は、
「環境・社会報告書2011」
(<http://sfc.jp/information/kankyo/>) を
ご参照ください。

グローバル・コンパクトへの参加

住友林業は、国連が提唱するグローバル・コンパクトを支持し、2008年12月に参加しました。
グローバル・コンパクトは、1999年にコフィー・アナン前国連事務総長が提唱し始めました。世界経済のグローバル化から生じるさまざまな課題を解決し持続可能な社会を実現するため、参加する各国企業に、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を支持し、実践することを求めています。



役員

(2011年6月30日現在)



(前列左から) 上山 英之、矢野 龍、市川 晃 (後列左から) 笹部 茂、早野 均、渡部 日出雄、和田 賢

取締役

取締役 会長*
矢野 龍

取締役 社長*
市川 晃

取締役*
上山 英之

取締役*
早野 均

取締役
笹部 茂

取締役
渡部 日出雄

取締役
和田 賢

※は代表取締役

監査役

常任監査役(常勤)
塩崎 繁彦

監査役(常勤)
竹野 諭

監査役
三木 博

監査役
佐々木 恵彦

監査役
寺本 哲

監査役三木博、佐々木恵彦及び寺本哲の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員

執行役員社長*
市川 晃

執行役員副社長*
上山 英之
山林環境本部、海外事業本部統轄 兼 木材建材事業本部長

専務執行役員*
早野 均
住宅事業本部長

常務執行役員*
笹部 茂
経営企画、財務、情報システム統轄 兼 総務、人事、コーポレート・コミュニケーション、内部監査、知的財産、環境経営推進、筑波研究所 担当

常務執行役員*
渡部 日出雄
不動産事業本部長

常務執行役員*
和田 賢
住宅事業本部副本部長(営業統括)

常務執行役員
福田 晃久
経営企画、財務、情報システム担当 兼 経営企画部長

常務執行役員
光吉 敏郎
海外事業本部長 兼 同本部海外事業部長

執行役員
高野 誠一
住宅事業本部副本部長
(技術、生産統括、資材物流、品質保証、安全環境統括)

執行役員
安田 敏男
住友林業クレスト(株) 代表取締役社長

執行役員
三川 卓
木化推進室長 兼 住宅事業本部副本部長

執行役員
坂 直
木材建材事業本部副本部長 兼 同本部事業開発部長

執行役員
片岡 明人
山林環境本部長 兼 同本部山林部長

執行役員
梅木 孝範
木材建材事業本部副本部長

執行役員
高桐 邦彦
住友林業ホームテック(株) 代表取締役社長

※は取締役兼務者

Financial Section

財務セクション



Contents

- 40 _ 11年間の財務サマリー
- 42 _ 財政状態及び経営成績の分析
 - 事業環境の回顧
 - 経営成績
- 43 _ セグメント別業績
- 46 _ 財政状態とキャッシュ・フロー
- 47 _ 事業等のリスク

※財務セクションにおけるセグメント情報は、2010年度より新しい報告セグメント区分で記載しています。

11年間の財務サマリー

住友林業株式会社及び連結子会社 3月31日終了年度

百万円

	2011	2010	2009	2008
当期業績				
売上高	¥797,493	¥723,923	¥823,810	¥861,357
売上総利益	132,568	124,269	133,493	135,277
販売費及び一般管理費	118,330	114,522	126,656	128,041
営業利益	14,238	9,747	6,837	7,235
経常利益	14,206	9,465	6,160	7,659
当期純利益(損失)	5,175	2,377	1,028	1,115
財務状況				
総資産	¥489,417	¥469,738	¥427,738	¥450,730
運転資本 ^{※1}	89,665	88,338	81,700	64,156
有利子負債	69,229	66,786	49,127	25,816
純資産	163,110	162,930	156,192	173,089
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 17,515	¥ 37,239	¥ (8,161)	¥ 26,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	(13,247)	(19,117)	(29,062)	(17,587)
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	11,546	24,196	(4,262)
現金及び現金同等物の期末残高	75,582	71,662	40,730	54,475
資本的支出				
有形固定資産 ^{※2}	¥ 11,923	¥ 10,636	¥ 24,075	¥ 9,578
無形固定資産	2,434	1,561	2,013	1,694
その他	215	395	150	222
合計	14,572	12,592	26,238	11,494
減価償却費	8,437	8,502	8,477	7,258
円				
1株当たり情報				
当期純利益(損失)	¥ 29.2	¥ 13.4	¥ 5.8	¥ 6.3
純資産	919.5	917.8	880.9	976.0
配当金	15.0	15.0	15.0	15.0
%				
レシオ				
売上総利益率	16.6	17.2	16.2	15.7
売上高営業利益率	1.8	1.3	0.8	0.8
売上高経常利益率	1.8	1.3	0.7	0.9
総資産経常利益率(ROA) ^{※3}	3.0	2.1	1.4	1.6
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※3}	3.2	1.5	0.6	0.6
自己資本比率	33.3	34.6	36.5	38.4
有利子負債比率 ^{※4}	29.8	29.1	23.9	13.0
流動比率	136.8	140.3	141.6	127.6
インタレスト・カバレッジ(倍)	8.2	6.8	4.5	4.5

※1. 運転資本=流動資産-流動負債

※2. 2009年3月期より、リース取引に関する会計基準の変更に伴い、有形固定資産にリース資産を含んでいます。

※3. ROA及びROEの貸借対照表科目は、期初期末平均を用いて算出しています。

※4. 有利子負債比率=有利子負債÷(有利子負債+自己資本)

百万円

2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001
¥911,674	¥791,128	¥723,193	¥673,779	¥645,100	¥644,731	¥682,375
141,117	127,853	125,582	120,778	109,632	109,438	118,064
120,711	112,407	107,116	103,201	100,859	106,398	102,065
20,405	15,446	18,466	17,577	8,773	3,040	15,999
21,259	16,800	18,692	17,074	9,721	3,731	16,909
11,954	10,842	8,014	9,870	(15,440)	466	6,994
¥500,136	¥464,193	¥370,684	¥369,755	¥357,322	¥365,531	¥371,102
76,453	68,037	67,579	66,377	60,260	60,477	61,319
25,739	22,067	15,580	19,929	16,497	18,124	24,517
188,855	175,206	152,500	146,269	129,727	147,440	150,979
¥ 7,084	¥ 16,626	¥ 6,685	¥ 25,962	¥ 19,734	¥ 17,332	¥ 3,468
(7,102)	(8,998)	(12,895)	(7,646)	2,026	(16,439)	(1,960)
665	(14,039)	(7,087)	(735)	(8,171)	(9,716)	(13,873)
50,311	49,628	55,928	69,312	52,029	38,873	47,476
¥ 7,020	¥ 8,132	¥ 7,016	¥ 4,040	¥ 2,761	¥ 7,705	¥ 4,448
1,586	1,857	1,673	1,468	2,077	2,194	1,889
420	454	549	883	283	225	252
9,026	10,443	9,237	6,392	5,123	10,124	6,590
6,476	6,403	6,452	6,447	5,985	5,289	4,551
円						
¥ 67.4	¥ 61.3	¥ 45.3	¥ 55.8	¥ (87.5)	¥ 2.6	¥ 39.6
1,059.2	996.0	866.5	830.5	736.4	835.1	854.9
15.0	13.0	13.0	13.0	10.0	10.0	10.0
%						
15.5	16.2	17.4	17.9	17.0	17.0	17.3
2.2	2.0	2.6	2.6	1.4	0.5	2.3
2.3	2.1	2.6	2.5	1.5	0.6	2.5
4.4	4.0	5.0	4.7	2.7	1.0	4.6
6.6	6.6	5.4	7.2	(11.1)	0.3	4.7
37.5	37.7	41.1	39.6	36.3	40.3	40.7
12.1	11.2	9.3	12.0	11.3	10.9	14.0
129.3	129.3	137.4	135.7	132.6	131.8	131.1
11.2	10.8	18.6	21.9	18.3	7.8	22.6

財政状態及び経営成績の分析

事業環境の回顧

2010年度(2011年3月期)の日本経済は、新興国の需要拡大や政策効果等により企業収益が改善し、個人消費が持ち直すなど、緩やかながら回復基調にありました。しかし、円高や株式市場の低迷、デフレ継続等の景気の下押し圧力に加え、2011年3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に及ぼす影響も懸念されるなど、先行き不透明感が払拭されない状況となりました。

住宅業界においては、住宅取得促進策の効果もあり、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られ、81万9千戸(前期比5.6%増)となりました。このうち、当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は、30万9千戸(前期比7.5%増)となりました。木材・建材業界においても、新設住宅着工戸数の増加により資材需要が回復し、市況は期を通じて堅調に推移しました。

経営成績

① 売上高・受注高

売上高は前期比で10.2%増加し、7,974億93百万円となりました。これは、戸建注文住宅の販売棟数が増加し、木材・建材流通事業及び建材製造事業においても総じて販売が好調に推移したことが主な要因です。

当期の戸建注文住宅の受注金額は2,844億20百万円(前期比7.2%増)、受注棟数は8,926棟(前期比3.9%増)となり、戸建注文住宅の販売金額については、2,709億3百万円(前期比2.5%増)、販売棟数は8,721棟(前期比1.6%増)となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,183億30百万円(前期比3.3%増)となりました。前期に引き続き、全社的に徹底的な削減に取り組みましたが、国内株式市場を中心とした年金資産の運用環境が前期に比べ悪化した結果、退職給付会計に係る数理計算上の差異が発生し人件費が増加したことなどにより、前期比では38億7百万円の増加となりました。

③ 営業利益

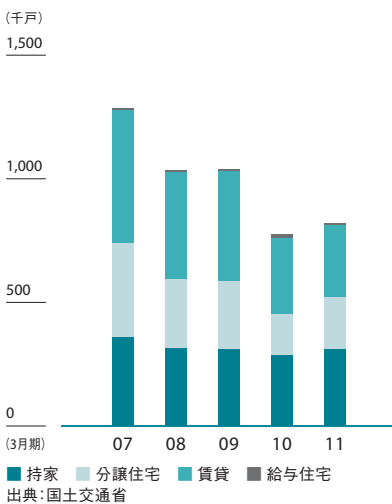
木材・建材の販売数量の増加、戸建注文住宅の販売棟数の増加及び生産合理化を進めた結果、売上高及び売上総利益が増加し、退職給付会計に係る数理計算上の差異による人件費の増加があったものの、営業利益は前期比44億92百万円増加し、142億38百万円(前期比46.1%増)となりました。なお、上記退職給付会計に係る、数理計算上の差異等の影響を除いた営業利益は170億30百万円(前期比139.4%増)となります。

④ 当期純利益

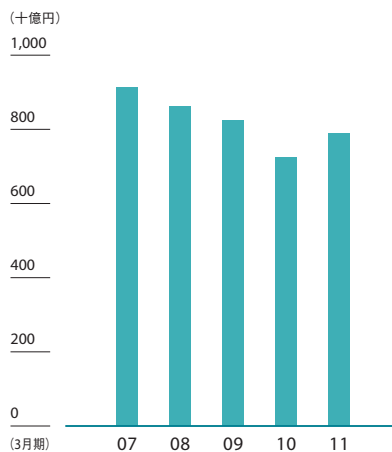
当期純利益は、特別損失として、国内子会社の事業譲渡関連損失及び投資有価証券評価損、災害による損失等を計上したものの、前期比27億98百万円増加し、51億75百万円(前期比117.7%増)となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前期比15.79円増の29.21円となりました。

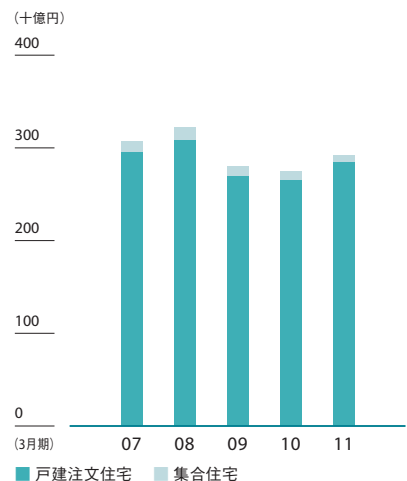
全国新設住宅着工戸数



売上高



受注高



セグメント別業績

※売上高及び経常利益は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。
 なお、事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値です。

① 木材建材事業

売上高は3,902億31百万円(前期比14.3%増)、経常利益は48億48百万円(前期比141.7%増)となりました。

国内における木材・建材流通事業及び建材製造事業は、需要回復を追い風に、総じて好調に推移しました。木材・建材流通事業では、ほぼ全ての部門で取扱い数量が増加し、販売単価も上昇したことにより、売上高が増加しました。なかでも欧州製材品等の輸入品の販売が好調となりました。建材製造事業においても新築住宅向けの販売が堅調に推移しました。また、国産材需要の拡大が見込まれるなか、当社グループで国産材を一元的に取扱う住友林業フォレストサービス(株)では、高品質な国産材製品の安定供給に向けた体制の構築に注力し、収益に貢献しました。このほか、2010年4月に設立したホームエコ・ロジスティクス(株)では、当社住宅事業で培った独自の住宅資材物流システムを資材メーカー等に提供し、物流合理化による原価低減や輸送時に発生するCO₂排出量削減を推進する新たなビジネスモデルを構築しました。

② 海外事業

売上高は332億34百万円(前期比30.5%増)、経常損失は18億29百万円(前期は25億82百万円の経常損失)となりました。

海外における木材・建材流通事業は、当社グループ商品の取扱いをはじめとした資材調達力を活かし、販路拡大に向けた取組みを行いました。建材製造事業は、ニュージーランドやインドネシアの製造会社で生産及び販売数量が前期比で増加す

るなど、回復傾向にありましたが、中国の製造会社では軌道に乗るまでに時間を要しています。住宅事業については、米国のマーケットの停滞が続いたことにより、開発分譲用地の評価損を計上しました。一方で、オーストラリア住宅市場での事業拡大に向けて、宅地開発事業を行う合弁会社を現地で設立するなど、事業基盤の構築に注力しました。また、パプアニューギニア、ニュージーランド及びインドネシアにおいて展開している植林事業では、植林木の安定供給体制の構築に注力することで、収益の拡大を目指すと同時に、現地での雇用創出など地域経済の活性化にも貢献しました。

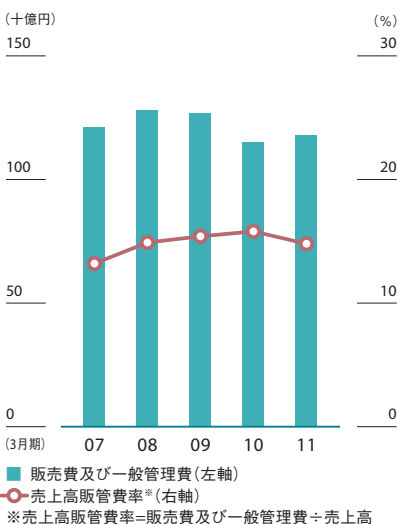
③ 住宅事業

売上高は3,462億79百万円(前期比2.4%増)、経常利益は189億88百万円(前期比43.3%増)となりました。

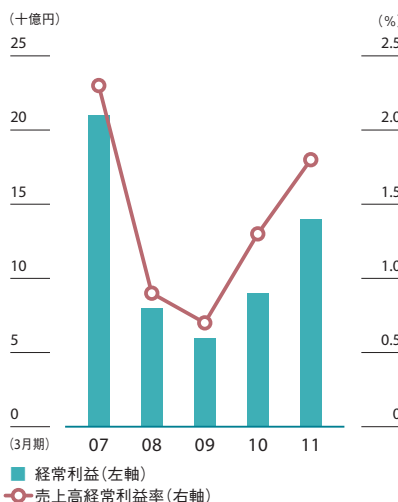
戸建注文住宅事業は、中長期的に少子高齢化による住宅市場縮小が予測されるなか、住宅展示場以外の営業体制の強化を図る一方、さらなる生産合理化及び経費削減に取組むことで、収益体制を強化し、受注・販売・利益とも前期実績を上回りました。

販売促進のための取組みとしては、「住まい博」を2年ぶりに三大都市圏で開催したほか、太陽光発電システム等を搭載した当社の環境配慮型住宅の魅力を訴求するイベントを全国各地で展開しました。また、インターネットを活用して、自分で設計したプランの室内空間を3次元でバーチャル体験できるサイト「BF間取りDESIGNER(デザイナー)」やゲームを楽しみながら家づくりの知識を深められるサイト「家づくりの達人」を当社ホームページに新たに開設するなど、販売促進ツールの拡充にも取組みました。このほか、庭や門扉、カーポート等の住宅外構工事を、従来の住友林業緑化(株)での契約から、当社住宅支店における建物本体工事との一体契約に変更する

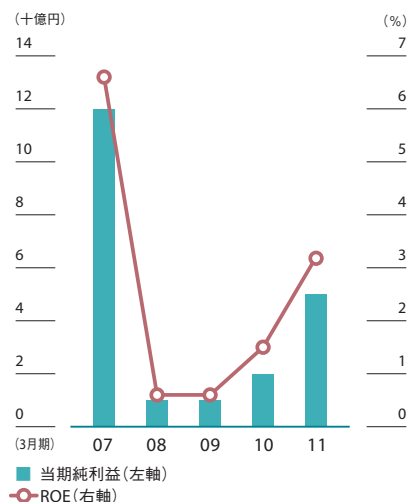
販管費・売上高販管費率



経常利益・売上高経常利益率



当期純利益とROE



ことで、お客様満足度の向上を図りました。

商品戦略面では、当社独自の「ビッグフレーム構法[※]」（BF構法）採用商品の拡販を積極的に行い、競合他社との差別化を図るなど、競争力の強化に取り組めました。

アパート事業は、当社住宅オーナーや取引先からの紹介受注の促進等により、販売戸数が前期比で増加しました。

リフォーム事業は、順調に業績が拡大しています。営業面では、高い技術力と豊富な経験を活かし、工事規模が比較的大きい物件を中心に受注拡大に注力し、また、戸建住宅の全面改装を対象とした定価制リフォーム商品の提案も積極的に行いました。加えて、リフォーム商品のブランドを「Reforest（リフォレスト）」へ統合することで商品の訴求力を高め、当社施工住宅以外のリフォーム需要に対応する営業体制の整備及び人員強化を行うなど、事業規模拡大に向けた基盤構築に取り組めました。技術面では、旧家リフォームにおける実績及び検証結果をもとに、建物の状態や法的規制を踏まえ、最適な耐震改修補強工事を提案できる「旧家再生・耐震改修システム」を独自に開発するなど、競争力強化を図りました。

※ビッグフレーム構法

2005年2月に発売した3階建商品「Proudio-BF（プラウディオ・ビーエフ）」以来培ってきた当社のオリジナル構法で、日本初の木質梁勝ちラーメン構造として特許を取得したものです。通し柱を必要としないため、設計プランの自由度が高く、上下階の柱位置が異なるプランにも対応可能で、仕切り壁の少ない広々とした大空間を設計しやすいのが特長。

住宅事業・不動産事業

(3月期)		2008	2009	2010	2011	2012(予想)
受注の状況						
戸建注文住宅（請負）	(百万円)	¥295,413	¥268,889	¥265,203	¥284,420	¥289,000
	(棟数)	9,301	8,703	8,593	8,926	9,000
販売の状況						
戸建注文住宅（請負）	(百万円)	¥296,861	¥294,551	¥264,215	¥270,903	¥285,400
	(棟数)	9,408	9,297	8,580	8,721	8,900
戸建分譲住宅 ^{※2}	(百万円)	¥ 2,718	¥ 3,253	¥ 7,851	¥ 9,567	¥ 10,000
	(棟数)	118	144	183	226	230
戸建住宅 計	(百万円)	¥299,579	¥297,805	¥272,066	¥280,470	¥295,400

※1. 2010年3月期以降の金額は工事進行基準を適用しています。

※2. 2010年3月期以降は、土地と建物の合計金額を記載しています。

4 不動産事業

売上高は508億81百万円（前期比33.3%増）、経常利益は9億3百万円（前期は10億42百万円の経常損失）となりました。

戸建分譲住宅事業は、市況回復が追い風となり、販売棟数が前期実績を上回り、順調に事業規模を拡大しました。東京都八王子市における総区画数106区画の大規模分譲プロジェクト「フォレストガーデン京王堀之内」では、多摩産材ヒノキを主要構造材の一部として使用するなど、地域社会とのつながりをコンセプトとした事業を展開し、販売は好調に推移しています。不動産賃貸事業は、保有賃貸物件の売却・取得を行いつつ、稼働率向上による安定的な収益確保に努めました。不動産の流通及び管理運営事業、介護付き有料老人ホーム運営事業は、今後の事業拡大に向け、事業環境に左右されにくい収益体質の構築や、サービス向上に向けた取組みを実施しました。

5 その他事業

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。2010年度の売上高は135億29百万円（前期比10.8%減）、経常利益は5億2百万円（前期比14.0%減）となりました。

セグメント別業績ハイライト

(3月期)	百万円				2012(予想)
	2010	2011	2010/2011増減	増減率	
売上高	¥723,923	¥797,493	+73,570	+ 10.2%	¥815,000
木材建材事業	341,432	390,231	+48,799	+ 14.3%	388,000
海外事業	25,472	33,234	+ 7,762	+ 30.5%	38,000
住宅事業	338,295	346,279	+ 7,984	+ 2.4%	367,000
不動産事業	38,169	50,881	+12,712	+ 33.3%	48,000
その他事業	15,171	13,529	- 1,642	- 10.8%	11,000
調整	(34,617)	(36,662)	- 2,045	—	(37,000)
経常利益	¥ 9,465	¥ 14,206	+ 4,741	+ 50.1%	¥ 18,500
木材建材事業	2,006	4,848	+ 2,843	+141.7%	4,300
海外事業	(2,582)	(1,829)	+ 753	—	0
住宅事業	13,250	18,988	+ 5,738	+ 43.3%	18,500
不動産事業	(1,042)	903	+ 1,945	—	500
その他事業	583	502	- 81	- 14.0%	300
調整	(2,750)	(9,206)	- 6,456	—	(5,100)

※ 記載の売上高及び経常利益は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでいます。

※ 調整の売上高及び経常利益は、特定の事業部門に区分できない管理部門等における売上高の合計額を表示しています。

主要関係会社の経常利益推移

木材建材事業

(3月31日終了年度)	百万円		
	2010	2011	2012(予想)
住友林業クレスト(株) ^{※1}	¥ 11	¥ 462	¥ 670

海外事業

(12月31日終了年度)	百万円		
	2009	2010	2011(予想)
海外関係会社 ^{※2}			
PT. Kutai Timber Indonesia (Indonesia)	¥ (507)	¥ 90	¥ 220
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Australia)	(77)	(100)	120
Nelson Pine Industries Ltd. (New Zealand)	1,499	1,378	810

住宅事業・不動産事業

(3月31日終了年度)	百万円		
	2010	2011	2012(予想)
住友林業レジデンシャル(株)	¥ 205	¥ 321	¥ 340
住友林業ホームエンジニアリング(株)	948	1,240	1,050
住友林業ホームサービス(株)	(12)	134	200
住友林業緑化(株)	447	(127)	200
住友林業ホームテック(株)	1,556	2,060	2,500

※1. 住友林業クレスト(株)は2010年4月に東洋プライウッド(株)を吸収合併。

※2. 海外関係会社の計算は以下のレートにて円換算

	US\$	AU\$	NZ\$
2009.12期	93.57	74.01	59.35
2010.12期	87.76	80.64	63.26
2011.12期	82.30	82.70	62.20

財政状態と キャッシュ・フロー

① 財政状態

2011年3月末における総資産は、木材建材事業における売上債権の増加等により、前期末比で196億78百万円増加し、4,894億17百万円となりました。

負債は、木材建材事業における仕入債務の増加、住宅事業における工事中棟数の増加に伴う未成工事受入金の増加等により、前期末比で194億99百万円増加し、3,263億7百万円となりました。

有利子負債は、前期末比で24億43百万円増加し692億29百万円となり、有利子負債比率は前期末の29.1%から29.8%に増加しました。

純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少幅の拡大や、株式市場の低迷に伴うその他有価証券評価差額金の減少がありました。当期純利益が増加したことで前期末1億80百万円増加の1,631億10百万円となりました。自己資本比率は、前期から1.3ポイント減少し33.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億15百万円増加しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益110億10百万円を計上したことに加え、戸建住宅事業における期末工事中棟数増加の影響により、未成工事受入金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、132億47百万円減少しました。主な要因は、不動産事業において賃貸事業用資産を取得したことや海外子会社においてパーティクルボード工場を新設したことによるものです。

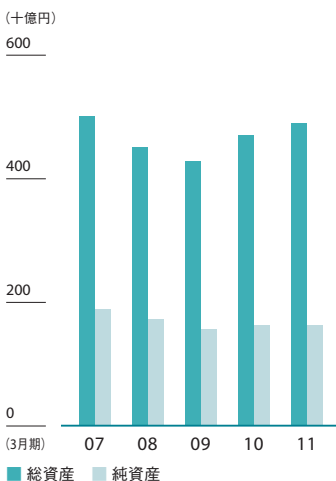
財務活動によるキャッシュ・フローは、3億72百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払があった一方で、国内子会社において長期借入を実施したことによるものです。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末より39億19百万円増加し、755億82百万円となりました。

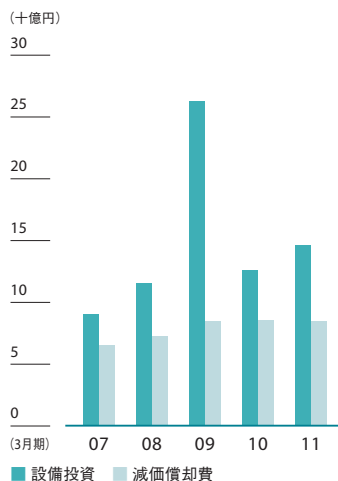
③ 資本的支出

資本的支出は、前期の125億92百万円から15.7%増加し、145億72百万円となりました。その内、有形固定資産への投資が119億23百万円（前期比12.1%増）、無形固定資産への投資が24億34百万円（前期比55.9%増）となりました。主な投資内容は、不動産賃貸物件への投資に39億円、ベトナムにおけるパーティクルボード工場建設22億円、海外製造事業の設備投資17億円、システム投資18億円です。

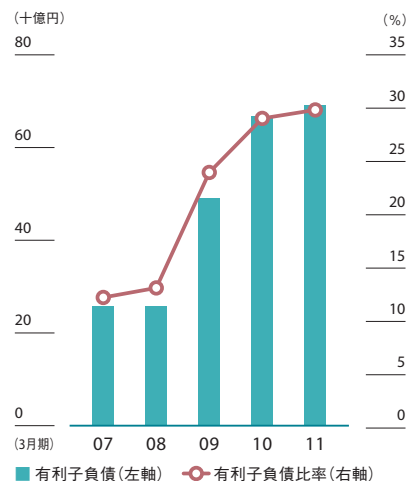
総資産と純資産



設備投資と減価償却費



有利子負債と有利子負債比率



事業等のリスク

① 住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

1. 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの悪化及びそれらに起因する個人消費の落ち込みは、顧客の住宅購買意欲を減退させる可能性があります。当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

2. 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。ただし、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

3. 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらす、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

② 法的規制の変更

住宅事業をとりまく法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法などさまざまな規制があります。当社グループはこれら法規制の順守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、決済通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合に業績に影響を及ぼします。

⑤ 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開しているほか、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や住宅の引渡済物件に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏えいした場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

12 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

14 訴訟リスク

当社グループは国内外でさまざまな事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合は将来の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

15 資金調達リスク

当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っており、経済環境の変化や格付の低下等により、調達コストの増加や資金調達自体が制約を受ける可能性があります。その場合当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

※ 文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

住友林業グループ一覽

(2011年6月30日現在)

〈国内〉



木材建材事業セグメント

住友林業クレスト株式会社

各種合板・住宅用各種部材・合成樹脂接着剤などの製造・販売

住友林業フォレストサービス株式会社

森林管理、各種森林事業、国産材の仕入・販売など

スミリンサッシセンター株式会社

アルミサッシの加工・販売、外装工事

株式会社井桁藤

住宅関連資材・住宅機器の販売

第一産商株式会社

建築資材の販売、内外装工事

ジャパンバイオエナジーホールディング株式会社

チップ供給会社の株式保有及び経営指導

株式会社ニヘイ

建築資材の販売、付帯工事の施工

ノーザンテック株式会社

外壁工事、リフォーム、住宅機器の施工・販売

ホームエコ・ロジスティクス株式会社

住宅資材の物流サービス

ジャパンバイオエナジー株式会社

産業廃棄物の中間処理、チップの供給及び販売

住協ウインテック株式会社

住宅サッシ・中低層サッシ・エクステリアの販売

株式会社住協

住宅サッシ・エクステリアの販売、サイディングの施工・販売

川崎バイオマス発電株式会社

木質チップを使用したバイオマス発電、電力の販売

ニチハ富士テック株式会社

建築資材の製造・販売



住宅事業セグメント

住友林業ホームエンジニアリング株式会社

木造注文住宅「住友林業の家」の施工・監理

住友林業緑化株式会社

都市の緑化及び戸建住宅の外構・造園工事・植栽管理、植物のリースなど

住友林業アーキテクノ株式会社

木造注文住宅「住友林業の家」を中心としたCAD・CAM、敷地調査、地盤解析及び住宅性能評価等の各種申請業務など

住友林業ホームテック株式会社

木造注文住宅「住友林業の家」のリフォーム・アフターメンテナンス、一般戸建住宅・マンション・店舗・事務所などのリフォーム



不動産事業セグメント

住友林業レジデンシャル株式会社

賃貸住宅の賃貸・管理など

住友林業ホームサービス株式会社

不動産の売却・購入の仲介など

スミリンライフアシスト株式会社

介護施設・高齢者向け住宅の賃貸・資産管理など

名管本庁舎PFI株式会社

名古屋港管理組合本庁舎等整備事業の実施

株式会社フィルケア

有料老人ホームの運営など



その他事業セグメント

住友林業情報システム株式会社

コンピューターシステムの開発など

スミリン農産工業株式会社

育苗培養土・園芸培土・土壌改良資材・肥料などの生産・販売

スミリンビジネスサービス株式会社

人材派遣業、人材紹介、研修業務、業務受託

スミリンエンタープライズ株式会社

保険代理店業、旅行代理店業、販売業、リースなどの総合サービス

河之北開発株式会社

ゴルフ場「滝の宮カントリークラブ」の経営

〈海外〉



植林事業

- 1 晃和木材株式会社 (日本)
原木の輸出入・販売、林業機材・パーツの輸出
- 2 Open Bay Timber Ltd. (パプアニューギニア)
大規模植林事業、原木の伐採・輸出
- 3 PT. Mayangkara Tanaman Industri (インドネシア)
大規模植林事業、原木の伐採
- 4 PT. Wana Subur Lestari (インドネシア)
大規模植林事業、原木の伐採

建材製造事業

- 5 PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア)
合板・二次加工合板・木材加工品・パーティクルボードの製造・販売
- 6 Probolingo Factory
- 7 Surabaya Branch
- 8 Samarinda Branch
- 9 阜新住林木業有限公司 (中国)
Fuxin Sumirin Wood Products Co., Ltd.
合板の製造・販売
- 10 Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd. (オーストラリア)
在豪関連会社の経営参加及び管理
- 11 Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア)
MDF (中密度繊維板) の製造・販売
- 12 Sumitomo Forestry NZ Ltd. (ニュージーランド)
持株会社
- 13 Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド)
MDF (中密度繊維板)・単板・LVL (単板積層材) の製造・販売
- 14 Shouei Furniture Co., Ltd. (タイ)
脚物家具の製造・販売
- 15 PT. Rimba Partikel Indonesia (インドネシア)
パーティクルボードの製造・販売
- 16 Jakarta Office
- 17 PT. AST Indonesia (インドネシア)
楽器用部材・木質建材の製造・販売
- 18 PT. Sinar Rimba Pasifik (インドネシア)
木質内装材の製造・販売
- 19 Vina Eco Board Co., Ltd. (ベトナム)
パーティクルボードの製造・販売

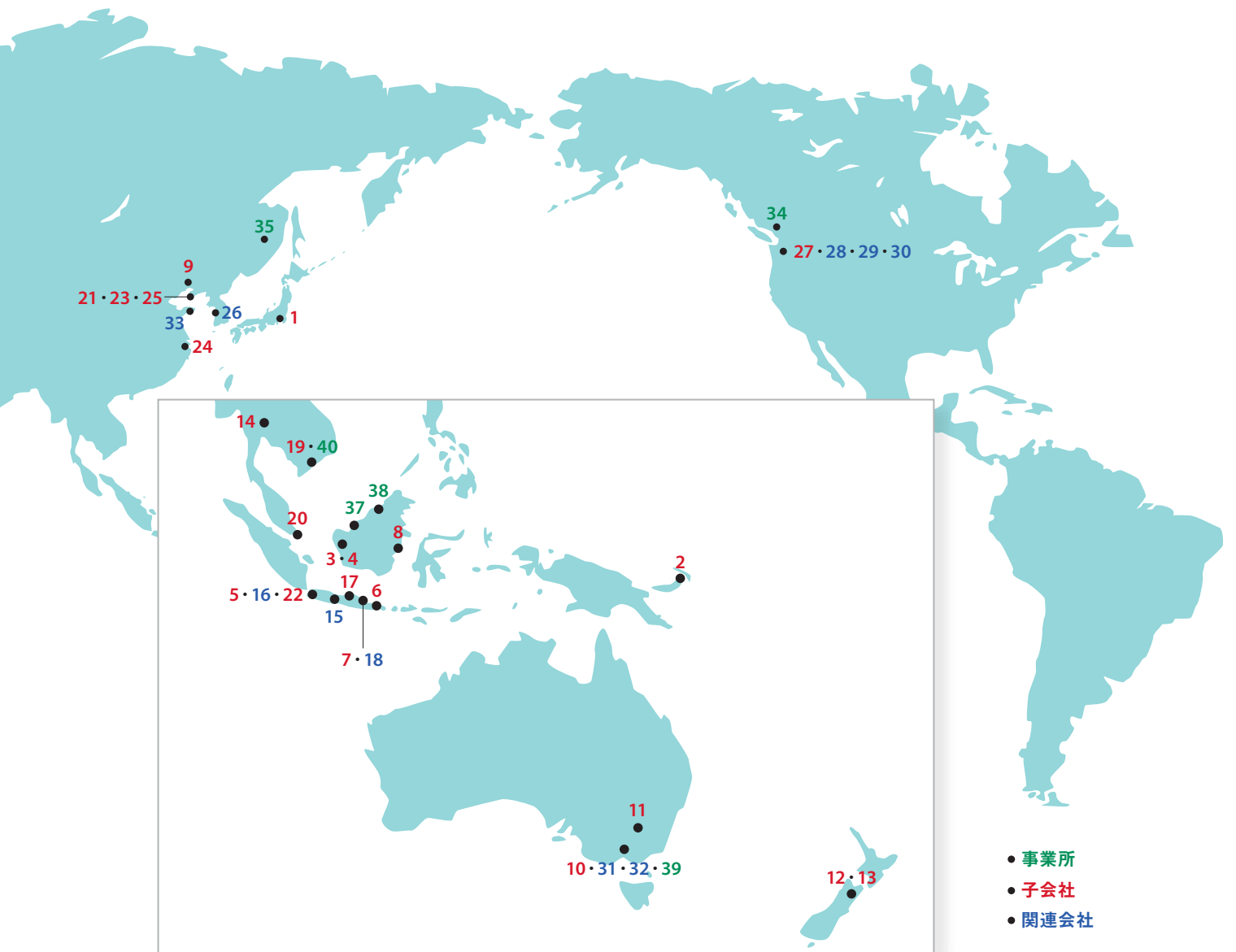


木材・建材流通事業

- 20 Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. (シンガポール)
木材・建材の仕入・販売、投融資
- 21 住友林業 (大連) 商貿有限公司 (中国)
Sumitomo Forestry (Dalian) Ltd.
木材・建材の輸出入、卸販売
- 22 PT. Sumitomo Forestry Indonesia (インドネシア)
木材・建材の仕入・販売

住宅事業

- 23 派爾剛聯合木製品 (大連) 有限公司 (中国)
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.
木造住宅の設計・施工、住宅及びオフィスの内装設計・施工
- 24 派爾剛木製品 (上海) 有限公司 (中国)
Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.
住宅及びオフィスの内装設計・施工、トラスの生産・加工・販売
- 25 大連住林信息技術服務有限公司 (中国)
Dalian Sumirin Information Technology Service Co., Ltd.
住宅CAD設計及び納品データ処理、その他業務処理
- 26 Dongwha SFC Housing Co., Ltd. (韓国)
木造戸建住宅の建築・販売
- 27 Sumitomo Forestry Seattle, Inc. (アメリカ)
在米関連会社の経営参加及び管理、木材・建材の仕入・販売
- 28 Cascadia Resort Communities LLC (アメリカ)
土地開発・造成事業
- 29 SFC Homes, LLC (アメリカ)
戸建住宅の施工・販売



- 30 Henley USA, LLC(アメリカ)
戸建住宅の施工・販売
- 31 Henley Properties Group(オーストラリア)
木造戸建住宅の建築・販売
- 32 Grices Road Management Pty Ltd.(オーストラリア)
集合住宅用地の開発

海外事業所

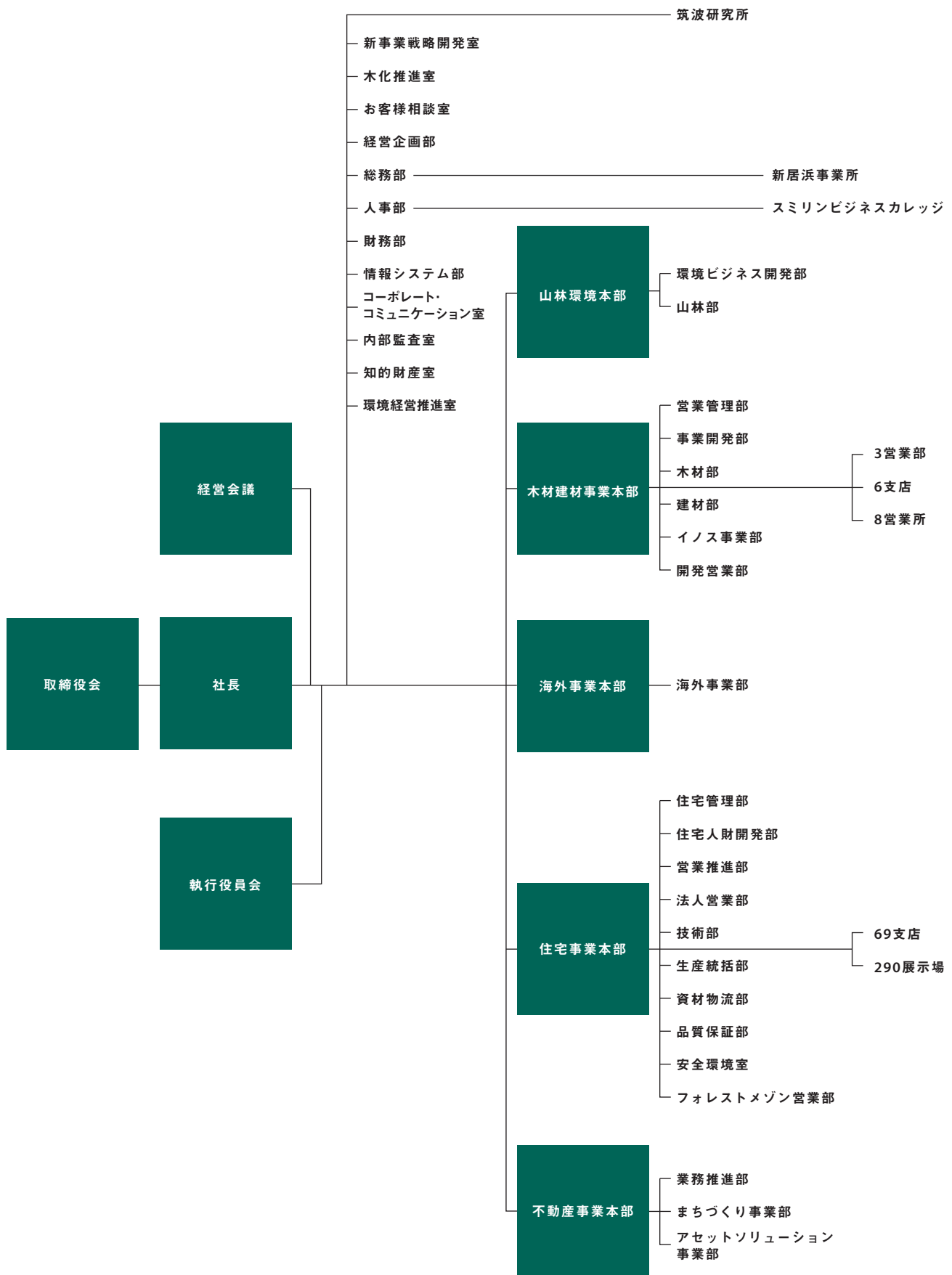
- 34 バンクーバー事務所
- 35 ハバロフスク事務所
- 36 アムステルダム事務所
- 37 シブ事務所
- 38 コタキナバル事務所
- 39 メルボルン事務所
- 40 ホーチミン事務所



- 33 煙台海外金橋房屋租賃有限公司(中国)
Yantai Golden Bridge Enterprise Co., Ltd.
賃貸住宅の仲介など

組織図

(2011年6月30日現在)



投資家情報

(2011年6月30日現在)

会社概要

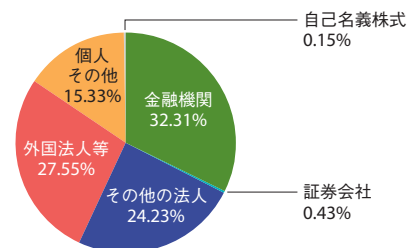
企業名 住友林業株式会社
創業 1691年
設立 1948年
資本金 27,672百万円
上場証券取引所 東京・大阪
発行可能株式総数 400,000,000株
発行済株式総数 177,410,239株
株主総数 12,675名(2011年3月31日現在)
定時株主総会 6月
本社 〒100-8270
 東京都千代田区大手町一丁目3番2号
 経団連会館
子会社 45社(うち海外18社)
関連会社 20社(うち海外17社)
従業員数(連結) 13,778名(2011年3月31日現在)
ホームページURL <http://sfc.jp/>
会計監査人 新日本有限責任監査法人
お問合せ先 住友林業株式会社
 コーポレート・コミュニケーション室
 IRチーム
 Tel: 03-3214-2270
 Fax: 03-3214-2272

大株主の状況 (2011年3月31日現在)

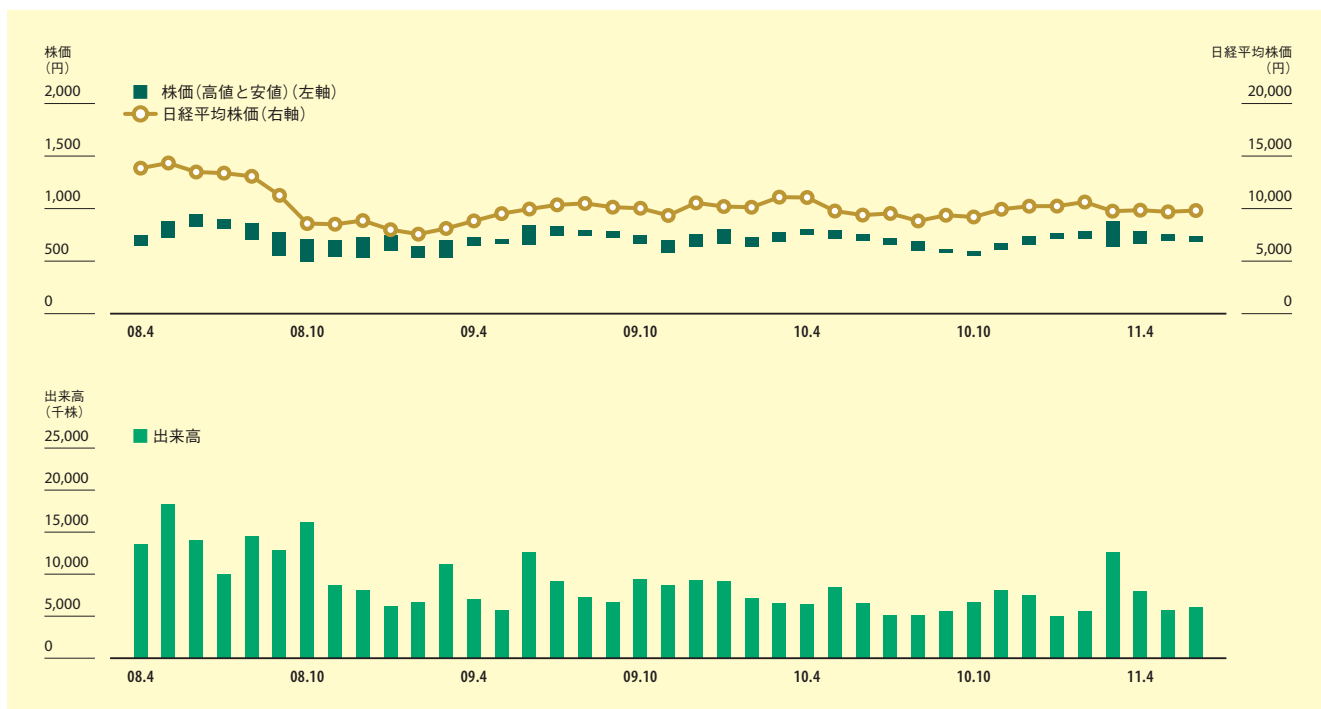
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,726	4.36
株式会社伊予銀行	5,849	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,539	3.12
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,197	2.37
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	3,742	2.11
住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

※持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

株式分布状況 (2011年3月31日現在)



株価・出来高の推移(大阪証券取引所)



見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに掲載されている、当社及び当社グループに関する計画、経営戦略、目標、見通し等のうち、歴史的事実でないものは、レポート作成時点における仮定及び予想に基づく将来の見通しです。したがって、実際の業績等は、さまざまな要因によりこれらの見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与える要因には、事業環境、経済情勢、顧客嗜好等の変化を挙げることができます。なお、影響を与えるリスクや要因は、これらの事項に限定されるものではありません。



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
コーポレート・コミュニケーション室 IRチーム
Tel: 03-3214-2270 Fax: 03-3214-2272
<http://sfc.jp/>

